

令和2年度決算の概要



TOKIWA ファンタジア 2020

宇 部 市

目 次

	頁
I 令和2年度一般会計の決算状況	1
1 決算規模及び決算収支	1
2 歳 入	2
3 歳 出	9
4 一般会計の市債残高	13
5 市民の負担等状況(一般会計)	14
II 令和2年度特別会計の決算状況	15
III 令和2年度企業会計の決算状況	18
1 水道事業会計	18
2 下水道事業会計	19
3 交通事業会計	20
◎ 市債・企業債残高の状況(一般・特別会計及び企業会計)	22
IV 令和2年度普通会計の決算状況	23
1 普通会計決算規模及び決算収支	23
2 普通会計歳入歳出決算の状況	24
3 普通会計の市債残高	26
4 財政構造(普通会計)	27
V 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率	29
VI 財務書類4表	33
1 財務書類4表について	33
2 一般会計等財務書類4表	35

I 令和2年度一般会計の決算状況

1 決算規模及び決算収支

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立に向けて、緊急に予算措置が必要な経費をはじめとした行政需要に対応するため、10回の補正予算を編成することで、当初予算686億4000万円(対前年度比+3.4%)に補正額190億123万3千円を追加し、令和元年度からの繰越予算24億251万5千円を含めた最終予算額を900億4374万8千円(対前年度比+27.7%)としました。

決算額は、歳入875億8087万7千円(対前年度比+28.6%)、歳出853億5494万8千円(対前年度比+29.1%)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は、22億2592万9千円で、この形式収支から繰越明許費等に係る翌年度へ繰り越すべき財源6億8032万3千円を控除した実質収支(純剰余金)は、15億4560万6千円となりました。

令和2年度において、新型コロナウイルス感染症対策に係る決算額は、総額190億1545万6千円で、その内訳としては、「感染拡大の防止」として2億2530万9千円、「市民生活の安定」として172億4134万8千円、「市内経済の下支え」として8億6672万9千円、「社会変革の推進」として6億4668万5千円、その他3538万5千円となりました。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		令和2年度 a	令和元年度 b	比 較	
				a-b	a/b×100
歳 入 総 額	A	87,580,877	68,090,000	19,490,877	128.6%
歳 出 総 額	B	85,354,948	66,121,760	19,233,188	129.1%
歳入歳出差引額 (A-B)	C	2,225,929	1,968,240	257,689	113.1%
翌年度へ繰り越すべき財源	D	680,323	702,440	△ 22,117	96.9%
実 質 収 支 (C-D)	E	1,545,606	1,265,800	279,806	122.1%

2 歳 入

令和2年度の歳入決算の状況は第2表のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額900億4374万8千円に対し、決算額は875億8087万7千円で、差引24億6287万1千円となり、翌年度への繰越額22億1863万3千円を差し引くと、2億4423万8千円最終予算額から減額となりました。

【予算との比較(第2表中①-②)】

最終予算額を上回った主な科目は、市税が2億6286万8千円の増、株式等譲渡所得割交付金が4679万5千円の増、地方交付税のうち特別交付税が2億9841万2千円の増となっています。

一方、最終予算額を下回った主な科目は、国庫支出金が4億2334万6千円の減、市債が2億9660万円の減となっています。

なお、市税の決算状況については、第3表(4頁)のとおりです。

【構成比】

構成比は、第2表のとおり国庫支出金の占める割合が35.2%と最も高く、次いで市税27.5%、地方交付税10.1%、市債6.6%の順となっています。

款別の構成比の推移は、第1図(4頁)に示すとおりで、前年度と比べ、特別定額給付金事業費補助金の皆増等により、国庫支出金の占める割合が高くなっています。

【対前年度比較】

前年度との比較は、参考2(5頁)に示しています。

前年度を上回った主な科目は、地方消費税交付金が6億3530万6千円の増(増減率22.2%)、国庫支出金が192億4076万7千円の増(同166.4%)、繰入金が6億9542万8千円の増(同40.4%)です。

一方、前年度を下回った主な科目は、市税が4億2059万1千円の減(増減率△1.7%)、地方特例交付金が1億3173万5千円の減(同△47.6%)、使用料及び手数料が2億2077万6千円の減(同△12.8%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した科目)

款	要 因
地方消費税交付金	地方消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増によるものです。
国庫支出金	特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等によるものです。
繰入金	財政調整基金繰入金の増等によるものです。

(前年度より減少した科目)

款	要 因
市税	市民税(法人税割)の減等によるものです。
地方特例交付金	子ども・子育て支援臨時交付金の皆減等によるものです。
使用料及び手数料	医科診察料や駐車場使用料の減等によるものです。

【主な一般財源の状況(5頁下段参照)】

地方消費税交付金の増や減収補てん債(特例分)の皆増等により、前年度より4億4424万4千円増加しています。

【主な歳入の収納状況】

市税及び主な使用料等の収納状況については、資料1-1(6頁)のとおりです。

第2表 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①-②
* 市 税	23,801,110	24,063,978	27.5%	△262,868		△ 262,868
地方譲与税	496,170	501,885	0.6%	△5,715		△ 5,715
利子割交付金	37,000	39,367	0.0%	△2,367		△ 2,367
配当割交付金	89,000	85,663	0.1%	3,337		3,337
株式等譲渡所得割交付金	50,000	96,795	0.1%	△46,795		△ 46,795
法人事業税交付金	182,000	183,556	0.2%	△1,556		△ 1,556
地方消費税交付金	3,495,000	3,495,237	4.0%	△237		△ 237
ゴルフ場利用税交付金	14,000	16,588	0.0%	△2,588		△ 2,588
環境性能割交付金	40,000	41,853	0.0%	△1,853		△ 1,853
地方特例交付金	145,267	145,267	0.2%			
地方交付税	8,554,659	8,853,071	10.1%	△298,412		△ 298,412
交通安全対策特別交付金	18,000	18,967	0.0%	△967		△ 967
* 分担金及び負担金	365,425	354,529	0.4%	10,896	1,200	9,696
* 使用料及び手数料	1,506,005	1,497,894	1.7%	8,111		8,111
国庫支出金	32,853,790	30,804,004	35.2%	2,049,786	1,626,440	423,346
県支出金	5,182,948	5,008,077	5.7%	174,871	77,393	97,478
* 財産収入	159,669	178,979	0.2%	△19,310		△ 19,310
* 寄附金	126,908	137,678	0.2%	△10,770		△ 10,770
* 繰入金	2,429,487	2,416,258	2.8%	13,229		13,229
* 繰越金	1,968,240	1,968,240	2.2%			
* 諸収入	1,960,670	1,914,791	2.2%	45,879		45,879
市 債	6,568,400	5,758,200	6.6%	810,200	513,600	296,600
うち建設地方債	4,279,700	3,479,500	4.0%	800,200	513,600	286,600
うち臨時財政対策債	2,069,500	2,069,500	2.4%			
うち減収補てん債(特例分)	183,000	175,000	0.2%	8,000		8,000
うち過疎債(ソフト分)	36,200	34,200	0.0%	2,000		2,000
計	90,043,748	87,580,877	100.0%	2,462,871	2,218,633	244,238

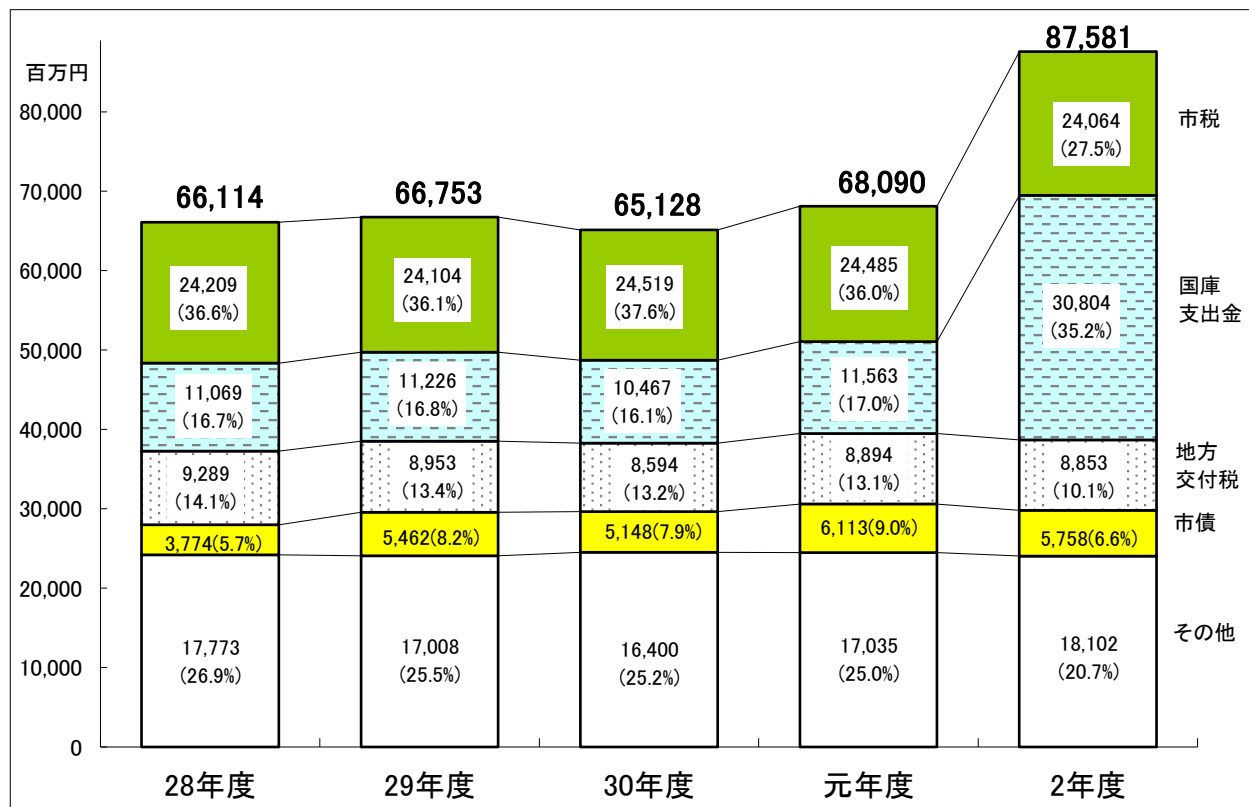
※構成比は総額に占める割合

参考1 自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①-②
* 自主財源	32,317,514	32,532,347	37.1%	△214,833	1,200	△ 216,033
依存財源	57,726,234	55,048,530	62.9%	2,677,704	2,217,433	460,271
計	90,043,748	87,580,877	100.0%	2,462,871	2,218,633	244,238

第1図 一般会計歳入決算額及び構成比の推移



第3表 市税の決算状況

(単位:千円)

款	最終予算額①	調定額	収入額②	不納欠損額	収入未済額	不足額①-②
1 市民税	10,221,112 (△ 305,653)	10,539,028 (△ 340,819)	10,306,891 (△ 322,847)	18,034 (1,331)	214,103 (△ 19,303)	△ 85,779 (17,194)
(1) 個人	8,587,697 (64,947)	8,841,489 (50,246)	8,635,997 (75,572)	14,320 (△ 222)	191,172 (△ 25,104)	△ 48,300 (△ 10,625)
(2) 法人	1,633,415 (△ 370,600)	1,697,539 (△ 391,065)	1,670,894 (△ 398,419)	3,714 (1,553)	22,931 (5,801)	△ 37,479 (27,819)
2 固定資産税	10,535,172 (△ 228,204)	11,149,031 (△ 26,654)	10,660,079 (△ 89,620)	41,785 (△ 7,905)	447,167 (70,871)	△ 124,907 (△ 138,584)
(1) 土地	2,631,932 (△ 65,102)	2,787,054 (△ 12,549)	2,662,744 (△ 28,300)	10,623 (△ 2,040)	113,687 (17,791)	△ 30,812 (△ 36,802)
(2) 家屋	4,658,890 (△ 24,641)	4,933,917 (73,246)	4,713,850 (41,658)	18,807 (△ 3,179)	201,260 (34,767)	△ 54,960 (△ 66,299)
(3) 償却資産	3,057,660 (△ 135,171)	3,241,370 (△ 84,061)	3,096,795 (△ 99,688)	12,355 (△ 2,686)	132,220 (18,313)	△ 39,135 (△ 35,483)
(4) 国有資産等所在市町村 交付金	186,690 (△ 3,290)	186,690 (△ 3,290)	186,690 (△ 3,290)	(0)	(0)	0 (0)
3 軽自動車税	472,821 (20,210)	494,380 (22,339)	479,578 (24,736)	1,298 (△ 362)	13,504 (△ 2,035)	△ 6,757 (△ 4,526)
4 市たばこ税	976,777 (△ 26,803)	1,002,955 (△ 32,750)	1,002,932 (△ 32,773)	(0)	23 (23)	△ 26,155 (5,970)
5 入湯税	650 (△ 150)	879 (△ 253)	879 (△ 253)	(0)	(0)	△ 229 (103)
6 都市計画税	1,594,578 (△ 21,689)	1,689,685 (9,458)	1,613,619 (166)	6,543 (△ 1,305)	69,523 (10,597)	△ 19,041 (△ 21,855)
計	23,801,110 (△ 562,289)	24,875,958 (△ 368,679)	24,063,978 (△ 420,591)	67,660 (△ 8,241)	744,320 (60,153)	△ 262,868 (△ 141,698)

* ()内は、対前年増減額。

都市計画税(決算額16億1361万9千円)については、街路(8%)、公園(3%)、下水道(88%)、市街地開発(1%)の都市計画事業に充てています。

参考2 一般会計歳入決算前年度比較

(単位:千円)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,063,978	27.5%	24,484,569	36.0%	△420,591	△1.7%
地方譲与税	501,885	0.6%	528,290	0.8%	△26,405	△5.0%
利子割交付金	39,367	0.0%	34,084	0.1%	5,283	15.5%
配当割交付金	85,663	0.1%	98,634	0.1%	△12,971	△13.2%
株式等譲渡所得割交付金	96,795	0.1%	50,546	0.1%	46,249	91.5%
法人事業税交付金	183,556	0.2%			183,556	皆増
地方消費税交付金	3,495,237	4.0%	2,859,931	4.2%	635,306	22.2%
ゴルフ場利用税交付金	16,588	0.0%	15,224	0.0%	1,364	9.0%
自動車取得税交付金			72,656	0.1%	△72,656	皆減
環境性能割交付金	41,853	0.0%	21,478	0.0%	20,375	94.9%
地方特例交付金	145,267	0.2%	277,002	0.4%	△131,735	△47.6%
地方交付税	8,853,071	10.1%	8,893,681	13.1%	△40,610	△0.5%
交通安全対策特別交付金	18,967	0.0%	18,288	0.0%	679	3.7%
分担金及び負担金	354,529	0.4%	507,640	0.7%	△153,111	△30.2%
使用料及び手数料	1,497,894	1.7%	1,718,670	2.5%	△220,776	△12.8%
国庫支出金	30,804,004	35.2%	11,563,237	17.0%	19,240,767	166.4%
県支出金	5,008,077	5.7%	4,741,732	7.0%	266,345	5.6%
財産収入	178,979	0.2%	212,704	0.3%	△33,725	△15.9%
寄附金	137,678	0.2%	307,890	0.5%	△170,212	△55.3%
繰入金	2,416,258	2.8%	1,720,830	2.5%	695,428	40.4%
繰越金	1,968,240	2.2%	1,604,602	2.4%	363,638	22.7%
諸収入	1,914,791	2.2%	2,245,212	3.3%	△330,421	△14.7%
市 債	5,758,200	6.6%	6,113,100	9.0%	△354,900	△5.8%
うち建設地方債	3,479,500	4.0%	4,098,300	6.0%	△618,800	△15.1%
うち臨時財政対策債	2,069,500	2.4%	1,988,100	2.9%	81,400	4.1%
うち減収補てん債(特例分)	175,000	0.2%			175,000	皆増
うち過疎債(ソフト分)	34,200	0.0%	26,700	0.0%	7,500	28.1%
計	87,580,877	100.0%	68,090,000	100.0%	19,490,877	28.6%

参考3 普通交付税と臨時財政対策債

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	7,784,659	8.9%	7,825,344	11.5%	△40,685	△0.5%
臨時財政対策債	2,069,500	2.4%	1,988,100	2.9%	81,400	4.1%
計	9,854,159	11.3%	9,813,444	14.4%	40,715	0.4%

* 構成比は、歳入総額に占める割合。

参考4 主な一般財源の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
主な一般財源	39,786,727	45.4%	39,342,483	57.8%	444,244	1.1%

* 主な一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等を合計した地方財政計画上の一般財源の額で、(款)市税から(款)交通安全対策特別交付金までの計に臨時財政対策債等を加えたもの。

資料1-1 市税及び主な使用料等の収納状況(一般会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
市税	2年度	現年	23,635,371	24,194,825	23,883,217		311,608	98.71
		滞納繰越分	165,739	681,133	180,761	67,660	432,712	26.54
		合計①	23,801,110	24,875,958	24,063,978	67,660	744,320	96.74
	元年度	現年	24,152,497	24,491,719	24,295,812		195,907	99.20
		滞納繰越分	210,902	752,918	188,757	75,901	488,260	25.07
		合計②	24,363,399	25,244,637	24,484,569	75,901	684,167	96.99
増減(①-②)		△ 562,289	△ 368,679	△ 420,591	△ 8,241	60,153	△ 0.25	
保育料	2年度	現年	319,108	289,218	287,037		2,181	99.25
		滞納繰越分		37,564	11,239	1,739	24,586	29.92
		合計①	319,108	326,782	298,276	1,739	26,767	91.28
	元年度	現年	479,477	472,548	468,470		4,078	99.14
		滞納繰越分		45,028	10,709	741	33,578	23.78
		合計②	479,477	517,576	479,179	741	37,656	92.58
増減(①-②)		△ 160,369	△ 190,794	△ 180,903	998	△ 10,889	△ 1.30	
住宅使用料	2年度	現年	643,256	636,579	629,373		7,206	98.87
		滞納繰越分		48,115	5,830	2,112	40,173	12.12
		合計①	643,256	684,694	635,203	2,112	47,379	92.77
	元年度	現年	655,062	649,467	644,646		4,821	99.26
		滞納繰越分		55,649	5,053	7,301	43,295	9.08
		合計②	655,062	705,116	649,699	7,301	48,116	92.14
増減(①-②)		△ 11,806	△ 20,422	△ 14,496	△ 5,189	△ 737	0.63	
学校給食費収入	2年度	現年	221,296	215,810	215,532		278	99.87
		滞納繰越分		1,523	568		955	37.29
		合計①	221,296	217,333	216,100	0	1,233	99.43
	元年度	現年	307,881	277,861	277,206		655	99.76
		滞納繰越分		1,371	504		867	36.76
		合計②	307,881	279,232	277,710	0	1,522	99.45
増減(①-②)		△ 86,585	△ 61,899	△ 61,610	0	△ 289	△ 0.02	

*収入済額には、還付未済額を含む。

*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

資料1-2 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

<説明> 消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日には10%へ引上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当について予算や決算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

	決算額	<うち増収分>
地方消費税交付金	3,495,237千円	1,855,103千円
		(単位:千円)

区 分	事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額	
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	243,610	170,411
	子ども医療扶助経費	37,762	37,736
	ひとり親家庭医療扶助経費	93,996	34,117
	重度心身障害者医療扶助補助経費	823,329	402,783
	母子健康診査経費	171,041	162,732
	養育医療扶助経費	12,895	2,349
	予防接種経費	605,068	544,204
	妊娠・出産・育児支援経費	8,252	6,052
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	200,359	163,868
	保健事業推進経費	943	396
	鍼灸療養費負担経費	5,724	368
	保健センター運営経費	10,339	10,338
	地域医療連携推進経費	4,491	4,491
	介護扶助経費	89,262	18,792
	医療扶助経費	2,443,337	529,659
	国民健康保険事業会計繰出金	1,534,485	801,253
	小 計	6,284,893	2,889,549 (521,660)
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	83,719	78,370
	中学校関係学校給食費等扶助経費	61,972	56,454
	サポート教員等配置経費	89,934	89,934
	学童保育推進経費	538,090	197,278
	私立幼稚園事業補助経費	221,343	67,038
	認定こども園事業経費	277,386	82,807
	地域型保育事業経費	235,988	56,803
	多子世帯保育料軽減事業	1,080	540
	子育て支援推進経費	8,868	3,024
	子どもの貧困対策経費	11,197	4,081
	公立保育園運営経費	226,815	163,814
	私立保育園運営経費	32,008	15,701
	特別保育推進経費	36,585	22,275
	私立保育園施設整備事業費	316,262	44,376
	民間保育サービス施設運営経費	33,175	3,279
	私立保育園保育実施費	2,351,592	435,944
	病児・病後児保育経費	120,108	39,157
	要保護児童対策推進経費	7,612	348
	待機児童対策推進経費	6,500	500
	私立幼稚園教育振興経費	15,298	15,298
	放課後子ども対策経費	7,672	2,886
	児童手当扶助経費	2,409,335	370,416
	保育料軽減による影響額		16,738
小 計	7,092,539	1,767,061 (319,014)	

区 分		事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額
介護・ 高齢者 福祉	在宅老人援護経費	3,479	3,479
	老人福祉施設運営経費	228,966	204,091
	高齢者バス優待乗車助成経費	137,437	137,437
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,258,243	2,258,243
	後期高齢者医療会計繰出金	690,695	240,278
	地域福祉総合相談センター運営経費	47,270	21,667
	介護保険事業会計繰出金	2,718,924	2,525,694
	介護人材確保対策経費	800	800
	小 計	6,085,814	5,391,689 (973,380)
障害者 福祉	障害者バス優待乗車助成経費	37,252	37,252
	福祉タクシー等障害者援護経費	21,627	20,523
	地域生活支援事業	145,036	80,833
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	10,836	10,836
	自立支援医療事業経費	296,878	77,880
	障害者施設整備援護経費	54	54
	小 計	511,683	227,378 (41,049)
合 計	19,974,929	10,275,677 (1,855,103)	

※ 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

参考5 上記の表を対象者別に区分した場合(再掲)

(単位:千円)

区 分	事業費	一般財源 ()は、交付金充当額
子育て支援に要する経費	8,032,068	2,515,014 (454,044)
障害者支援に要する経費	1,335,012	630,161 (113,765)
高齢者支援に要する経費	6,417,782	5,680,049 (1,025,439)
その他	4,190,067	1,450,453 (261,855)
合 計	19,974,929	10,275,677 (1,855,103)

3 歳 出

令和2年度の歳出決算の状況は第4表(10頁)のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額900億4374万8千円に対し、決算額は853億5494万8千円で、差引46億8880万円となり、翌年度への繰越額28億9895万6千円を差し引き、17億8984万4千円の決算不用となりました。

【予算との比較(第4表(10頁)中不用額①-②)】

最終予算額との比較で不用額の主なものは、総務費が退職手当等により2億8879万2千円、民生費が私立保育園保育実施費や介護保険事業会計繰出金等により6億9678万2千円、教育費が小学校施設耐震化事業費等により4億1911万5千円となっています。

【構成比】

目的別決算の状況では、第4表(10頁)のとおり民生費が最も大きく、決算額は279億5318万3千円(構成比32.7%)となり、以下、商工費186億5908万6千円(同21.9%)、総務費108億3168万円(同12.7%)、教育費72億1764万1千円(同8.5%)、土木費67億6074万9千円(同7.9%)、公債費59億6498万4千円(同7.0%)の順となっています。

款別の構成比の推移は、第2図(10頁)に示すとおりで、新型コロナウイルス感染症対策により、歳出総額が前年度と比べ大幅に増加したことから、総務費、民生費及び衛生費は、決算額が増加したものの構成比は減少しています。

一方、新型コロナウイルス感染症対策に伴い商工費が大幅に増加したことにより、「その他」の構成比は、18.0ポイント増加しています。

【対前年度比較】

前年度との比較は、参考6(11頁)に示しています。

前年度を上回った主な費目は、総務費が18億7658万8千円の増(増減率21.0%)、民生費が9億3271万円の増(同3.5%)、商工費が167億3464万9千円の増(同869.6%)です。

一方、前年度を下回った主な費目は、土木費が1億3422万5千円の減(増減率△1.9%)、教育費が4億9118万6千円の減(同△6.4%)、公債費が1億8918万6千円の減(同△3.1%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した費目)

款	要 因
総務費	本庁舎建設事業費や防災・減災力強化事業経費の増等によるものです。
民生費	私立保育所施設整備費補助金やひとり親世帯臨時特別給付金の増等によるものです。
商工費	特別定額給付金や中小企業等持続化支援金の皆増等によるものです。

(前年度より減少した費目)

款	要 因
土木費	見初団地建替事業費や大型空き店舗活用事業費の減等によるものです。
教育費	恩田運動公園スポーツパーク整備事業費の皆減や中学校施設耐震化事業費の減等によるものです。
公債費	地方債元金償還金(通常分)や長期債利子の減等によるものです。

・予備費

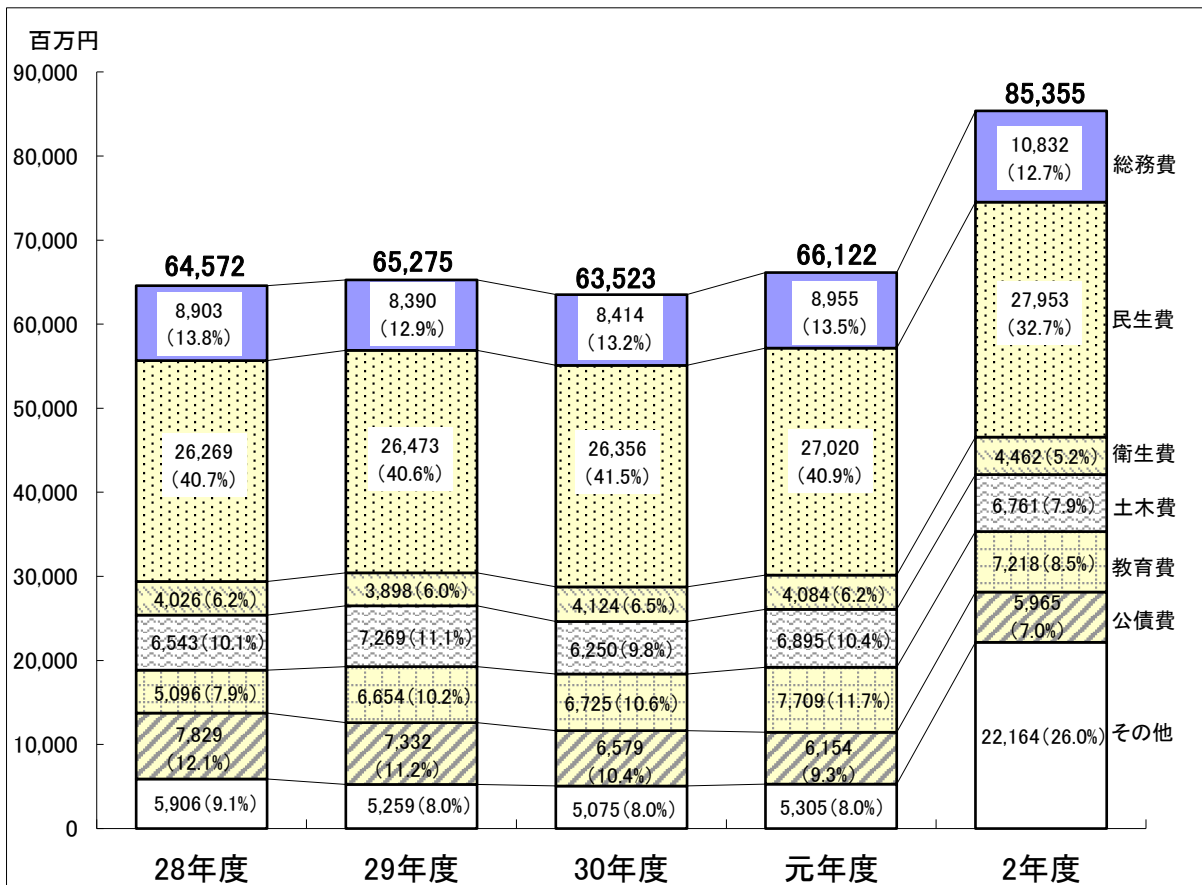
充用状況については、参考8(12頁)に示しています。

第4表 一般会計歳出目的別決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不用額①-②
議会費	367,297	363,549	0.4%	3,748	1,691	2,057
総務費	11,621,719	10,831,680	12.7%	790,039	501,247	288,792
民生費	28,698,860	27,953,183	32.7%	745,677	48,895	696,782
衛生費	5,244,673	4,462,138	5.2%	782,535	651,663	130,872
農林水産業費	1,138,560	1,019,229	1.2%	119,331	102,886	16,445
商工費	19,206,646	18,659,086	21.9%	547,560	445,026	102,534
土木費	7,390,691	6,760,749	7.9%	629,942	553,825	76,117
消防費	2,018,194	2,010,884	2.4%	7,310		7,310
教育費	8,198,342	7,217,641	8.5%	980,701	561,586	419,115
災害復旧費	126,407	84,119	0.1%	42,288	32,137	10,151
公債費	5,966,989	5,964,984	7.0%	2,005		2,005
諸支出金	27,706	27,706	0.0%			
予備費	37,664			37,664		37,664
計	90,043,748	85,354,948	100.0%	4,688,800	2,898,956	1,789,844

第2図 一般会計歳出目的別決算額及び構成比の推移



参考6 一般会計歳出決算前年度比較

(単位:千円)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	363,549	0.4%	365,735	0.6%	△2,186	△0.6%
総務費	10,831,680	12.7%	8,955,092	13.5%	1,876,588	21.0%
民生費	27,953,183	32.7%	27,020,473	40.9%	932,710	3.5%
衛生費	4,462,138	5.2%	4,083,822	6.2%	378,316	9.3%
農林水産業費	1,019,229	1.2%	897,712	1.4%	121,517	13.5%
商工費	18,659,086	21.9%	1,924,437	2.9%	16,734,649	869.6%
土木費	6,760,749	7.9%	6,894,974	10.4%	△134,225	△1.9%
消防費	2,010,884	2.4%	2,075,461	3.1%	△64,577	△3.1%
教育費	7,217,641	8.5%	7,708,827	11.7%	△491,186	△6.4%
災害復旧費	84,119	0.1%	19,623	0.0%	64,496	328.7%
公債費	5,964,984	7.0%	6,154,170	9.3%	△189,186	△3.1%
(うち通常分)	(5,957,581)	(7.0%)	(6,154,170)	(9.3%)	(△196,589)	(△3.2%)
諸支出金	27,706	0.0%	21,434	0.0%	6,272	29.3%
計	85,354,948	100.0%	66,121,760	100.0%	19,233,188	29.1%

参考7 公債費の内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
元金	5,720,390	6.7%	5,863,564	8.9%	△143,174	△2.4%
借換対象額		0.0%		0.0%	0	0.0%
その他元金	5,720,390	6.7%	5,863,564	8.9%	△143,174	△2.4%
(うち繰上償還分)	(7,403)	(0.0%)		(0.0%)	(7,403)	皆増
(うち通常分)	(5,712,987)	(6.7%)	(5,863,564)	(8.9%)	(△150,577)	(△2.6%)
利子	244,594	0.3%	290,606	0.4%	△46,012	△15.8%
一時借入金利子		0.0%		0.0%	0	0.0%
その他利子	244,594	0.3%	290,606	0.4%	△46,012	△15.8%
(うち繰上償還分)		(0.0%)		(0.0%)	(0)	(0.0%)
(うち通常分)	(244,594)	(0.3%)	(290,606)	(0.4%)	(△46,012)	(△15.8%)
公債諸費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	5,964,984	7.0%	6,154,170	9.3%	△189,186	△3.1%

* 構成比は、歳出総額に占める割合。

参考8 予備費の充用状況

目	細節	予備費充用額(円)	執行額(円)	理 由	主管課
財産管理費	消耗品費	518,659	518,659	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費支払いのため	総務管理課
財産管理費	修繕料	679,250	679,250	〃	総務管理課
企画費	積立金	3,750,000	3,750,000	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	市制施行100周年記念事業推進課
防災危機管理費	委託料	3,135,000	3,135,000	地盤沈下による宅地変状緊急監視業務支払いのため	防災危機管理課
総務費計(4事業)		8,082,909	8,082,909		
老人医療費	修繕料	220,000	220,000	令和3年1月の大雪によるレセプトセンターの水道管緊急修繕のため	保険年金課
ひとり親福祉費	補助金・助成金	59,290,000	59,290,000	ひとり親世帯臨時特別給付金の支払いのため	子育て支援課
児童福祉施設費	積立金	200,000	200,000	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	こども・若者応援課
生活保護総務費	委託料	1,362,900	454,300	訴訟に伴う経費支払いのため	生活支援課
災害救助費	扶助費	130,000	130,000	災害見舞金(災害、火災)支払いのため	地域福祉・指導監査課
民生費計(5事業)		61,202,900	60,294,300		
予防費	委託料	17,788,304	17,788,304	予防接種経費の支払いのため	健康増進課
感染症対策費	消耗品費	3,266,450	2,892,450	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費支払いのため	健康増進課
感染症対策費	印刷製本費	238,260	238,260	〃	健康増進課
感染症対策費	医薬材料費	69,352	69,352	〃	健康増進課
感染症対策費	消耗品費	8,624,000	8,624,000	〃	商工振興課
救急医療費	使用料及び賃借料	215,457	215,457	〃	健康増進課
環境対策総務費	積立金	7,000,000	7,000,000	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	環境政策課
衛生費計(7事業)		37,201,823	36,827,823		
畜産業費	賠償金	48,834	48,834	公用車事故に伴う賠償金支払いのため	農林振興課
農林水産業費計(1事業)		48,834	48,834		
まちづくり推進事業費	工事請負費	1,975,600	1,485,000	令和3年1月の大雪による旧宇部銀行館外壁復旧工事のため	都市計画・住宅課
土木費計(1事業)		1,975,600	1,485,000		
事務局費	積立金	5,000,000	5,000,000	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	教育委員会総務課
学校管理費	光熱水費	6,977,626	6,977,626	光熱水費支払いのため(小学校)	教育委員会総務課
学校管理費	光熱水費	1,261,199	1,261,199	光熱水費支払いのため(中学校)	教育委員会総務課
文化費	修繕料	836,000	836,000	山口県指定文化財収蔵施設の緊急修繕のため	学びの森くすのき・地域文化交流課
教育費計(4事業)		14,074,825	14,074,825		
農林水産施設現年災害復旧費	修繕料	110,000	110,000	令和2年9月台風10号による漁港照明灯の緊急修繕のため	水産振興課
農林水産施設現年災害復旧費	工事請負費	253,000	253,000	令和2年9月台風10号による水路土砂堆積復旧工事のため	水産振興課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	1,409,100	1,408,000	令和2年7月の大雨による河川災害復旧応急工事のため	土木河川港湾課
土木施設現年災害復旧費	委託料	3,723,456	3,723,456	令和2年9月台風10号による風倒木処理等委託料支払いのため	公園緑地課
土木施設現年災害復旧費	委託料	809,600	809,600	令和3年1月の大雪による公園給排水設備等復旧委託料支払いのため	公園緑地課
衛生施設現年災害復旧費	委託料	1,471,800	1,471,800	令和2年7月の大雨による墓地災害復旧調査測量設計のため	生活衛生課
衛生施設現年災害復旧費	工事請負費	389,400	389,400	令和2年7月の大雨による墓地災害復旧応急工事のため	生活衛生課
災害復旧費計(7事業)		8,166,356	8,165,256		
合 計(29事業)		130,753,247	128,978,947		

4 一般会計の市債残高

市債残高の状況は、第5表のとおりで、令和2年度末では、659億1274万1千円となり、前年度末より3781万円増加しています。

市債残高の内訳は、建設地方債306億229万7千円(対前年度6億8927万4千円の増)、その他353億1044万4千円(同6億5146万4千円の減)となっており、建設地方債残高の増加は、本庁舎建設工事に係る市債9億5660万円(対前年度1億5340万円の増)の発行等によるものです。

なお、本庁舎建設事業債を除く令和2年度末の市債残高は、637億5674万1千円となり、前年度末より9億1879万円減少しています。

また、市債を「償還費が地方交付税で措置される部分(交付税算入分)」と、市税など「市独自の財源で返済すべき部分(単市返済分)」とに区分した場合の内訳は、第6表のとおりで、令和2年度末市債残高のうち、交付税算入分が414億6442万8千円(構成比62.9%、対前年度4億3551万9千円の減)、単市返済分が244億4831万3千円(同37.1%、同4億7332万9千円の増)となっています。

なお、平成25年度に発行した土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高は、令和2年度末で34億7582万7千円と、依然として市債残高の水準を押し上げる要因となっています。

第5表 一般会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳				本庁舎建設事業債を除く現在高等	本庁舎建設事業債現在高等
		建設地方債	構成比	その他	構成比		
令和元年度末市債残高 ①	65,874,931 (3,751,170)	29,913,023	45.4%	35,961,908 (3,751,170)	54.6%	64,675,531	1,199,400
令和2年度市債発行額	5,758,200	3,479,500	60.4%	2,278,700	39.6%	4,801,600	956,600
令和2年度元金償還額	5,720,390 (275,343)	2,790,226	48.8%	2,930,164 (275,343)	51.2%	5,720,390	
令和2年度末市債残高 ②	65,912,741 (3,475,827)	30,602,297	46.4%	35,310,444 (3,475,827)	53.6%	63,756,741	2,156,000
② - ①	37,810	689,274	-	△ 651,464	-	△ 918,790	956,600

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第6表 一般会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
令和元年度末市債残高 ①	65,874,931 (3,751,170)	41,899,947	63.6%	23,974,984 (3,751,170)	36.4%
令和2年度市債発行額	5,758,200	3,507,967	60.9%	2,250,233	39.1%
令和2年度元金償還額	5,720,390 (275,343)	3,943,486	68.9%	1,776,904 (275,343)	31.1%
令和2年度末市債残高 ②	65,912,741 (3,475,827)	41,464,428	62.9%	24,448,313 (3,475,827)	37.1%
② - ①	37,810	△ 435,519	-	473,329	-

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

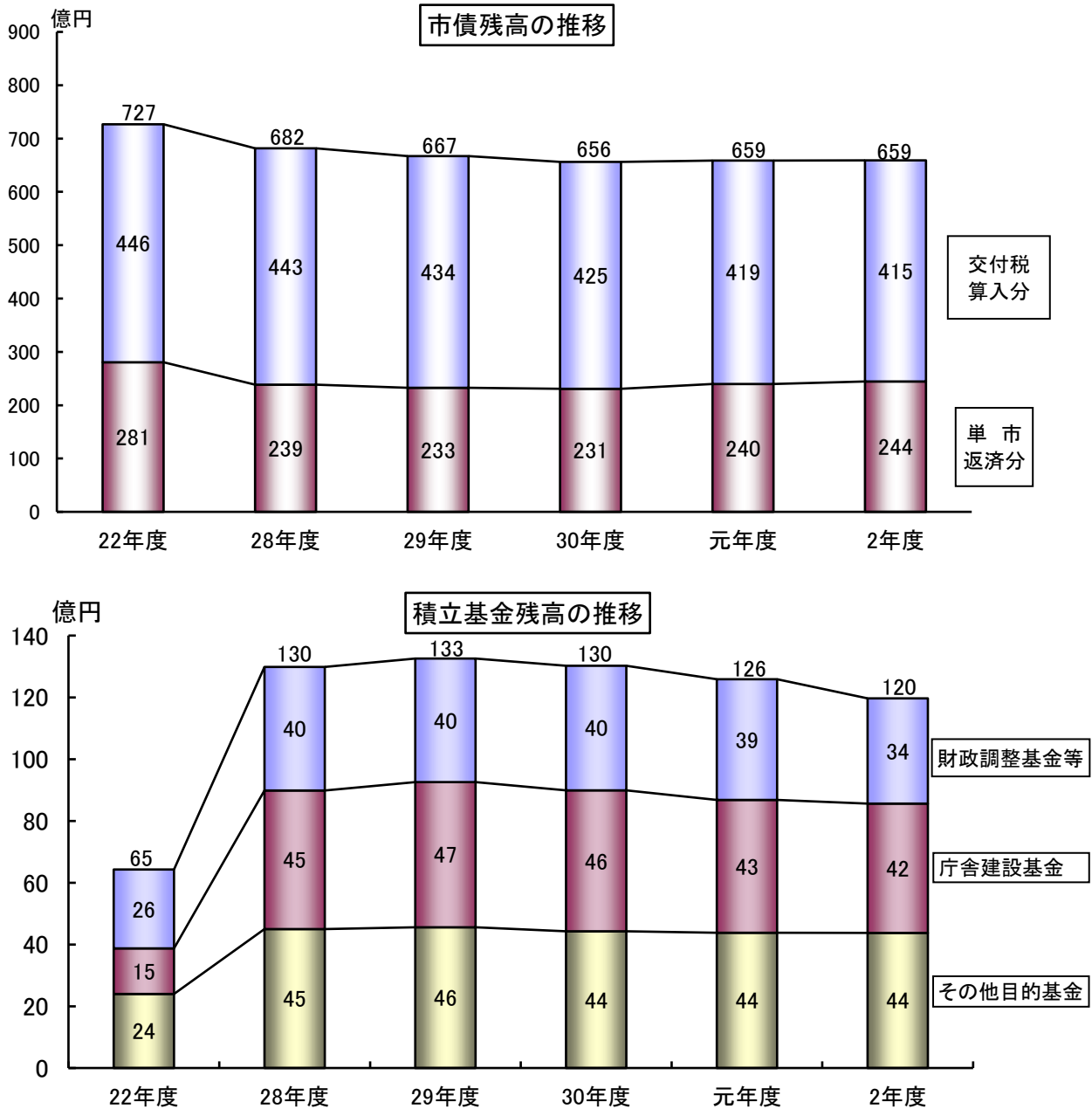
参考9 土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の状況

(単位:千円)

区 分	合 計
平成25年度末引継債務額 ①	6,817,600
令和2年度元金償還額	275,343
元金償還累計額 ②	3,341,773
年度末残高 ① - ②	3,475,827

(平成21年度末 土地開発公社借入金残高 10,793,972千円)

参考10 市債残高と基金残高の推移



5 市民の負担等状況(一般会計)

令和2年度一般会計決算における市税、市債残高及び基金残高について、1人当たり又は1世帯当たりの負担等の状況は第7表のとおりです。

第7表 市民1世帯又は1人当たりの市税等額(令和3年3月31日現在) (単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
市 税	301,353	147,981	308,420	149,712
市 債 残 高	825,426	405,330	829,795	402,796
上記のうち税等で償還すべき市債残高	306,166	150,345	302,001	146,597
基 金 残 高	149,860	73,590	159,215	77,286

Ⅱ 令和2年度特別会計の決算状況

令和2年度特別会計決算の収支状況は、第8表のとおりです。
実質収支については、全特別会計合計で、6億215万円の黒字となっています。

また、各会計別の決算規模(歳出)では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の順となっており、これら3会計で全特別会計の98.7%を占めています。

次に、前年度決算との比較は、参考11(16頁)に示してあるとおり、前年度(歳出)を上回った主な会計は、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計で、保険給付費や後期高齢者医療広域連合納付金の増が主な要因です。

一方、前年度(歳出)を下回った主な会計は、国民健康保険事業特別会計で基金積立金の減等によるものです。

なお、市営駐車場事業会計は令和元年度末に廃止となっています。

特別会計における主な歳入の収納状況は、資料2(17頁)のとおりです。

第8表 令和2年度特別会計決算の収支状況

(単位:千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
公共用地造成事業	92,353	0.2%	92,353	0.2%			
食肉センター事業	11,847	0.0%	11,847	0.0%			
介護保険事業	18,262,934	44.6%	18,110,014	44.9%	152,920	4,123	148,797
国民健康保険事業	19,315,953	47.1%	18,970,811	47.0%	345,142		345,142
後期高齢者医療	2,839,313	6.9%	2,780,253	6.9%	59,060		59,060
中央卸売市場事業	169,877	0.4%	120,764	0.3%	49,113		49,113
地方卸売市場事業	4,812	0.0%	4,774	0.0%	38		38
農業集落排水事業	278,095	0.7%	278,083	0.7%	12	12	
合 計	40,975,184	100.0%	40,368,899	100.0%	606,285	4,135	602,150

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

参考11 特別会計決算前年度比較

(単位:千円)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	2年度	元年度	増減額	増減率	2年度	元年度	増減額	増減率
公共用地造成事業	(83,511) 92,353	(140,049) 246,552	(△ 56,538) △154,199	(△40.4%) △62.5%				
食肉センター事業	(9,323) 11,847	(10,019) 12,686	(△ 696) △839	(△6.9%) △6.6%				
介護保険事業	(2,718,924) 18,262,934	(2,554,328) 18,056,352	(164,596) 206,582	(6.4%) 1.1%				
国民健康保険事業	(1,534,485) 19,315,953	(1,638,841) 20,076,985	(△ 104,356) △761,032	(△6.4%) △3.8%				
後期高齢者医療	(690,695) 2,839,313	(664,087) 2,715,795	(26,608) 123,518	(4.0%) 4.5%				
中央卸売市場事業	(27,738) 169,877	(25,068) 164,770	(2,670) 5,107	(10.7%) 3.1%				
地方卸売市場事業	(3,302) 4,812	(3,368) 4,878	(△ 66) △66	(△2.0%) △1.4%				
市営駐車場事業		116,142	△116,142	皆減		13,823	△13,823	皆減
農業集落排水事業	(238,537) 278,095	(230,870) 253,098	(7,667) 24,997	(3.3%) 9.9%				
合 計	(5,306,515) 40,975,184	(5,266,631) 41,647,258	(39,884) △672,074	(0.8%) △1.6%				
					40,368,899	40,849,520	△480,621	△1.2%

※()内は、一般会計から繰り入れた金額。

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

資料2 主な歳入の収納状況(特別会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
国民健康保険料	2年度	現年	2,515,717	2,890,931	2,694,878	196,053	93.22	
		滞納繰越分	173,811	1,209,244	202,821	116,540	889,883	16.77
		合計①	2,689,528	4,100,175	2,897,699	116,540	1,085,936	70.67
	元年度	現年	2,857,836	3,103,511	2,870,427	233,084	92.49	
		滞納繰越分	199,901	1,498,430	203,757	313,608	981,065	13.60
		合計②	3,057,737	4,601,941	3,074,184	313,608	1,214,149	66.80
	増減(①-②)		△ 368,209	△ 501,766	△ 176,485	△ 197,068	△ 128,213	3.87
介護保険料	2年度	現年	3,698,688	3,554,761	3,533,101	21,660	99.39	
		滞納繰越分	13,006	60,791	8,264	25,862	26,665	13.59
		合計①	3,711,694	3,615,552	3,541,365	25,862	48,325	97.95
	元年度	現年	3,969,095	3,654,576	3,629,897	24,679	99.32	
		滞納繰越分	11,922	75,928	10,456	32,516	32,956	13.77
		合計②	3,981,017	3,730,504	3,640,353	32,516	57,635	97.58
	増減(①-②)		△ 269,323	△ 114,952	△ 98,988	△ 6,654	△ 9,310	0.37

* 調定額には、居所不明者分調定額を含む。

* 収入済額には、還付未済額を含む。

* 収納率は、小数点第三位を四捨五入。

Ⅲ 令和2年度企業会計の決算状況

1 水道事業会計

〔概要〕

令和2年度の水道事業の運営については、安定給水の確保と住民福祉の向上を図るため、施設の維持管理、改良整備、更新等を実施しました。

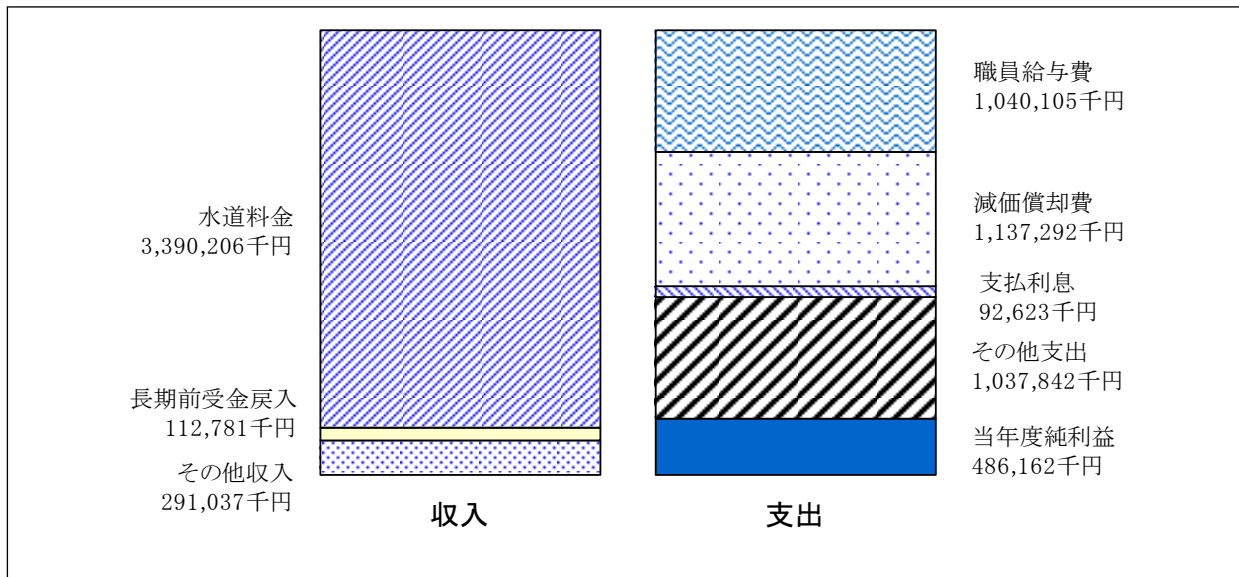
主な事業としては、地震等の災害対策として配水管の耐震化を図る基幹管路整備工事、老朽管更新工事及び広瀬浄水場2系傾斜板沈澱池耐震補強工事等を実施しました。

給水状況については、給水戸数は73,195戸(前年度比100.7%)で、給水量は19,862,347 m³(前年度比101.0%)となり、有収水量は18,185,302 m³(前年度比100.5%)となりました。

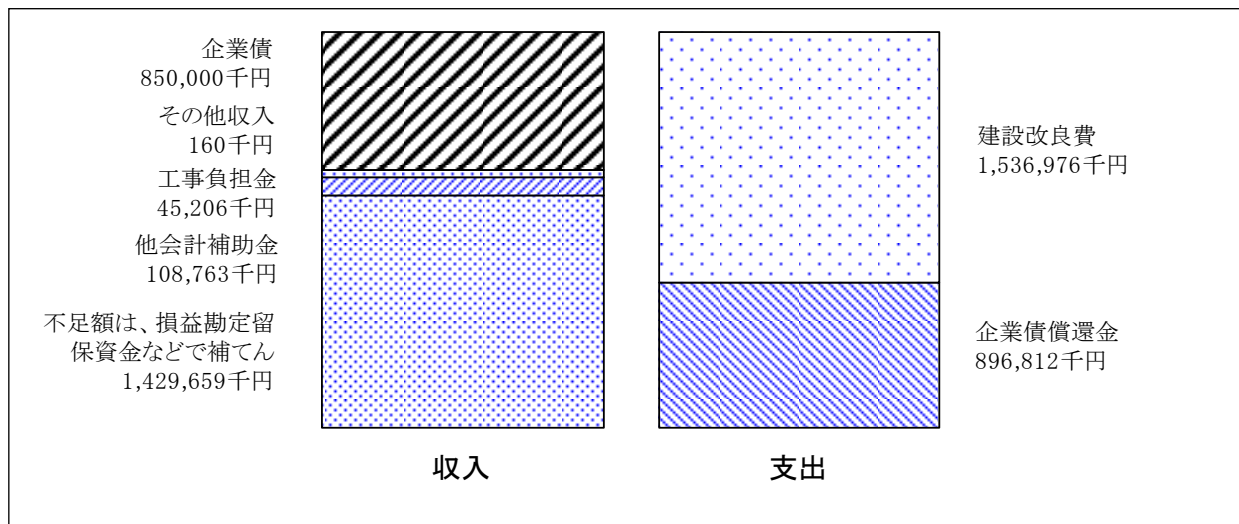
経営成績については、事業収益は3,794,024千円に、事業費用は3,307,862千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は486,162千円に、また、当年度未処分利益剰余金は959,538千円となりました。

一方、資本的収支については、収入1,004,129千円、支出2,433,788千円となり、差引不足額は1,429,659千円となりましたが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額130,081千円、減債積立金100,000千円、建設改良積立金300,000千円、過年度分損益勘定留保資金329,263千円及び当年度分損益勘定留保資金570,315千円で補てんしました。

〔収益的収支〕



〔資本的収支〕



※資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額

2 下水道事業会計

〔概要〕

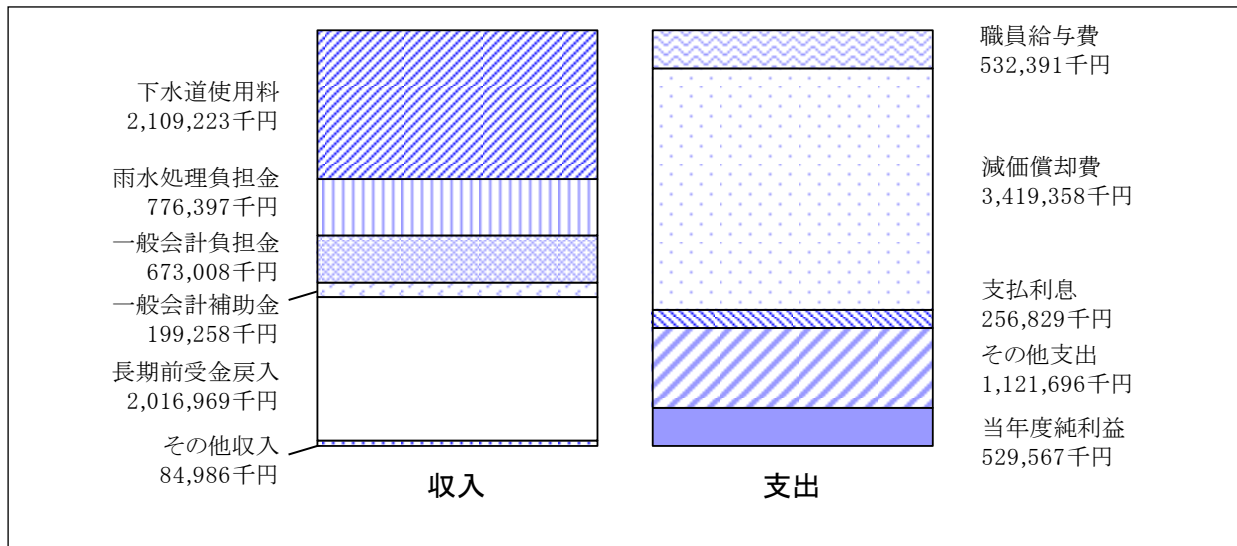
令和2年度の下水道事業の運営については、快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び雨水浸水被害の軽減を図るため、施設の維持管理及び計画的かつ効率的な施設整備等を実施しました。主な事業としては、東部浄化センター汚泥処理機械設備工事、鶴の島合流幹線(改築)工事、玉川ポンプ場建設工事、中川15号雨水幹線工事、汚水の面整備等を実施しました。

汚水処理状況については、汚水整備戸数が35戸(前年度比250.0%)で、普及率は81.7%となり、年間総処理水量は20,112,112 m³(前年度比102.5%)で、有収水量は12,381,256 m³(前年度比100.7%)となりました。

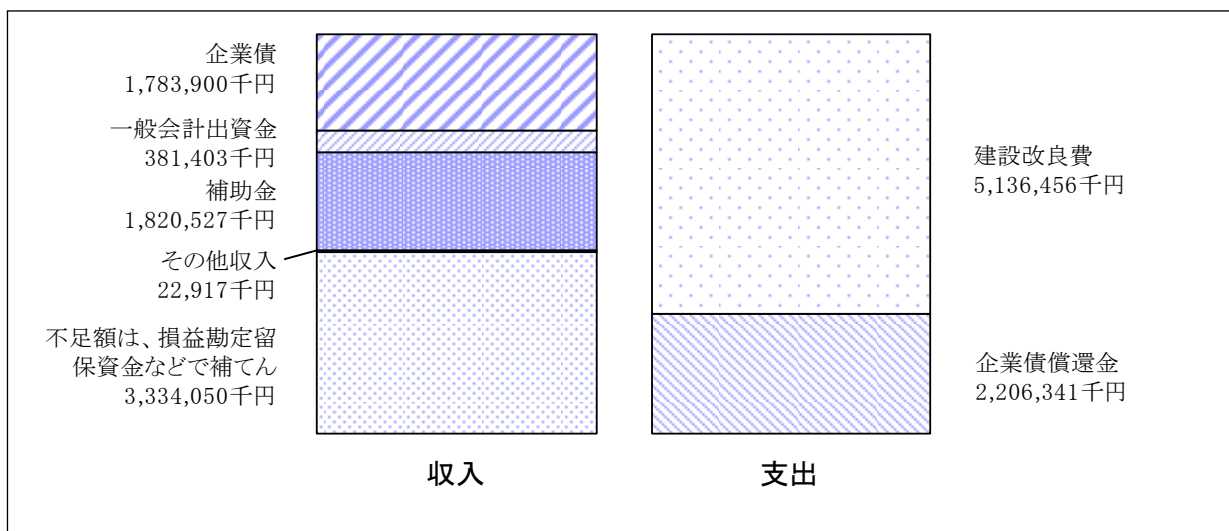
経営成績については、事業収益は5,859,841千円に、事業費用は5,330,274千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は529,567千円に、また、当年度未処分利益剰余金は784,581千円となりました。

一方、資本的収支については、収入4,008,747千円(翌年度繰越工事財源1,087,738千円を除く)、支出7,342,797千円となり、差引不足額は3,334,050千円となりましたが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額217,742千円、繰越工事資金1,204,007千円、減債積立金200,000千円、過年度分損益勘定留保資金129,368千円及び当年度分損益勘定留保資金1,582,933千円で補てんしました。

〔収益的収支〕



〔資本的収支〕



※資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額

3 交通事業会計

〔概要〕

令和2年度の交通事業の運営については、コロナ禍の中、利用者に安心してバスに乘車していただくため、徹底した感染防止策を実施し、公共交通の維持に努めたところですが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きく、事業収益が大幅な減少となりました。

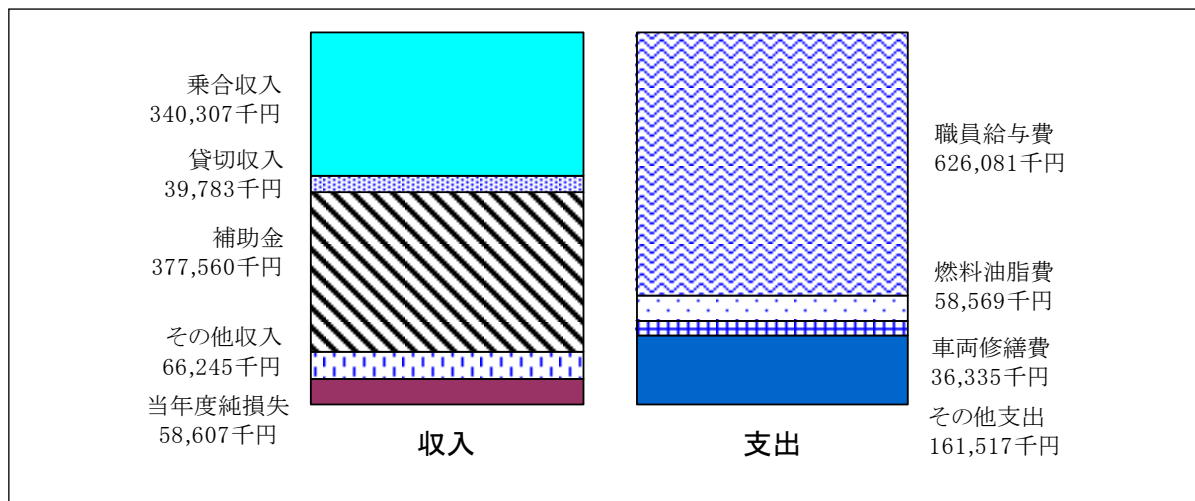
業務量については、乗合事業では、稼働バス台数は 17,464 台(前年度比 96.9%)、走行キロ数は 2,645 千km(前年度比 94.7%)、輸送人員は 1,715 千人(前年度比 77.3%)となりました。

一方、貸切事業では、稼働バス台数は 778 台(前年度比 75.4%)、走行キロ数は 53 千km(前年度比 42.6%)、輸送人員は 16 千人(前年度比 43.2%)となりました。

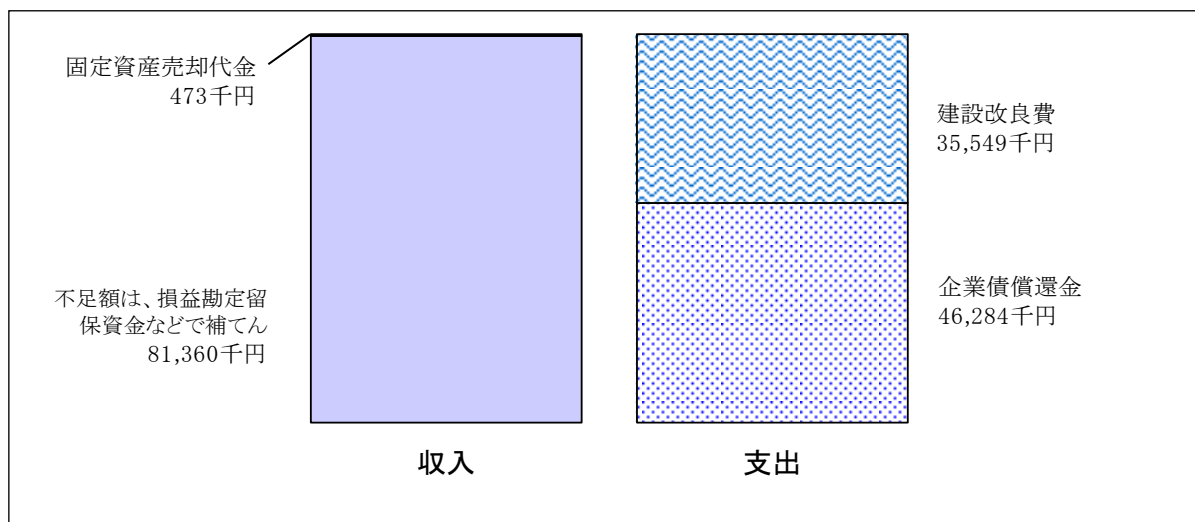
経営成績については、事業収益は 823,895 千円に、事業費用は 882,502 千円となり、収支差引の結果、当年度純損失は 58,607 千円に、また、当年度未処理欠損金は 22,238 千円となりました。

資本的収支については、収入は、固定資産売却代金で 473 千円、支出は、路線バス 3 台の新車購入費用及び企業債償還金等で 81,833 千円となり、差引不足額 81,360 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,176 千円及び過年度分損益勘定留保資金 78,184 千円で補てんしました。

〔収益的収支〕



〔資本的収支〕



会 計 名		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
水道事業会計					
収益的収支	収益的収入	3,794,024	3,798,785	△ 4,761	△ 0.1%
	水道料金	3,390,206	3,403,319	△ 13,113	△ 0.4%
	長期前受金戻入	112,781	114,116	△ 1,335	△ 1.2%
	その他収入	291,037	281,350	9,687	3.4%
	収益的支出	3,307,862	3,275,409	32,453	1.0%
	職員給与費	1,040,105	1,043,471	△ 3,366	△ 0.3%
	減価償却費	1,137,292	1,110,468	26,824	2.4%
	支払利息	92,623	115,947	△ 23,324	△ 20.1%
	その他支出	1,037,842	1,005,523	32,319	3.2%
	当年度純利益又は純損失(△)	486,162	523,376	△ 37,214	
資本的収支	資本的収入	1,004,129	848,067	156,062	18.4%
	企業債	850,000	700,000	150,000	21.4%
	工事負担金	45,206	52,344	△ 7,138	△ 13.6%
	他会計補助金	108,763	95,672	13,091	13.7%
	その他収入	160	51	109	213.7%
	資本的支出	2,433,788	2,237,393	196,395	8.8%
	建設改良費	1,536,976	1,394,429	142,547	10.2%
	企業債償還金	896,812	842,964	53,848	6.4%
	差引	△ 1,429,659	△ 1,389,326	△ 40,333	
	※ 資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額				
下水道事業会計					
収益的収支	収益的収入	5,859,841	6,004,014	△ 144,173	△ 2.4%
	下水道使用料	2,109,223	2,114,244	△ 5,021	△ 0.2%
	雨水処理負担金	776,397	820,568	△ 44,171	△ 5.4%
	一般会計負担金	673,008	683,940	△ 10,932	△ 1.6%
	一般会計補助金	199,258	202,006	△ 2,748	△ 1.4%
	長期前受金戻入	2,016,969	2,111,755	△ 94,786	△ 4.5%
	その他収入	84,986	71,501	13,485	18.9%
	収益的支出	5,330,274	5,558,999	△ 228,725	△ 4.1%
	職員給与費	532,391	543,474	△ 11,083	△ 2.0%
	減価償却費	3,419,358	3,411,465	7,893	0.2%
支払利息	256,829	295,129	△ 38,300	△ 13.0%	
その他支出	1,121,696	1,308,931	△ 187,235	△ 14.3%	
当年度純利益又は純損失(△)	529,567	445,015	84,552		
資本的収支	資本的収入	4,008,747	2,869,091	1,139,656	39.7%
	企業債	1,783,900	1,090,700	693,200	63.6%
	一般会計出資金	381,403	359,650	21,753	6.0%
	補助金	1,820,527	1,389,166	431,361	31.1%
	その他収入	22,917	29,575	△ 6,658	△ 22.5%
	資本的支出	7,342,797	5,986,268	1,356,529	22.7%
	建設改良費	5,136,456	3,771,162	1,365,294	36.2%
	企業債償還金	2,206,341	2,215,106	△ 8,765	△ 0.4%
	差引	△ 3,334,050	△ 3,117,177	△ 216,873	
	※ 資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額				
交通事業会計					
収益的収支	収益的収入	823,895	951,584	△ 127,689	△ 13.4%
	乗合収入	340,307	471,481	△ 131,174	△ 27.8%
	貸切収入	39,783	66,108	△ 26,325	△ 39.8%
	補助金	377,560	328,648	48,912	14.9%
	その他収入	66,245	85,347	△ 19,102	△ 22.4%
	収益的支出	882,502	935,097	△ 52,595	△ 5.6%
	職員給与費	626,081	652,724	△ 26,643	△ 4.1%
	燃料油脂費	58,569	77,947	△ 19,378	△ 24.9%
	車両修繕費	36,335	36,708	△ 373	△ 1.0%
	その他支出	161,517	167,718	△ 6,201	△ 3.7%
当年度純利益又は純損失(△)	△ 58,607	16,487	△ 75,094		
資本的収支	資本的収入	473	36,898	△ 36,425	△ 98.7%
	企業債		30,000	△ 30,000	皆減
	固定資産売却代金	473	1,042	△ 569	△ 54.6%
	補助金		5,856	△ 5,856	皆減
	資本的支出	81,833	123,438	△ 41,605	△ 33.7%
	建設改良費	35,549	71,157	△ 35,608	△ 50.0%
企業債償還金	46,284	52,281	△ 5,997	△ 11.5%	
差引	△ 81,360	△ 86,540	5,180		

◎ 市債・企業債残高の状況(一般・特別会計及び企業会計)

(単位:千円)

会 計		元年度末 市債残高	2年度 市債発行額	2年度 元金償還額	2年度末 市債残高
一般会計		65,874,931	5,758,200	5,720,390	65,912,741
特別 会計	公共用地造成事業会計	110,030		82,500	27,530
	農業集落排水事業会計	1,520,661	8,800	146,612	1,382,849
	特別会計 計	1,630,691	8,800	229,112	1,410,379
一般・特別会計 計		67,505,622	5,767,000	5,949,502	67,323,120
企業 会計	水道事業会計	9,773,501	850,000	896,812	9,726,689
	下水道事業会計	31,162,896	2,405,100	2,206,341	31,361,655
	交通事業会計	121,288		46,284	75,004
	企業会計 計	41,057,685	3,255,100	3,149,437	41,163,348
合 計		108,563,307	9,022,100	9,098,939	108,486,468

IV 令和2年度普通会計の決算状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握や財政比較等のため、統計上統一的に用いられる会計単位で、公営事業会計以外の会計を一つの会計としてまとめたものです。

算出にあたっては、一般会計と公営事業会計に属さない特別会計を合算しますが、単純に合計するだけでは会計間の重複(相互間または他会計とのやりとり)により財政規模が実際より大きくなるため、この重複部分を控除して正味の決算額(純計決算額)に調整しています。

本市では、一般会計及び公共用地造成事業会計を普通会計として、上記の調整を行い、純計決算額を算出しています。

1 普通会計決算規模及び決算収支

令和2年度の普通会計決算額は、歳入875億94万8千円、歳出852億7501万9千円となり、前年度に比べ、歳入194億8749万7千円(伸率+28.7%)、歳出192億2980万8千円(伸率+29.1%)がそれぞれ増加しました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は、22億2592万9千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6億8032万3千円を控除した実質収支は、15億4560万6千円となりました。

これは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模(令和2年度:366億9085万3千円)の4.2%であり、適正範囲内(3~5%程度が望ましいとされている)に収まっています。

なお、実質収支(剰余金)は、その1/2以上を財政調整基金に積み立てるなど次年度以降の財源調整に活用しています。

第9表 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度 a	令和元年度 b	比 較	
			a-b	a/b×100
歳 入 総 額 A	87,500,948	68,013,451	19,487,497	128.7%
歳 出 総 額 B	85,275,019	66,045,211	19,229,808	129.1%
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,225,929	1,968,240	257,689	113.1%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	680,323	702,440	△22,117	96.9%
実 質 収 支 (C-D) E	1,545,606	1,265,800	279,806	122.1%
単年度収支 (E-前年度E) F	279,806	130,481	149,325	-
財政調整基金積立金 G	969,819	572,613	397,206	169.4%
” 取崩額 H	1,469,960	699,059	770,901	210.3%
市債繰上償還金 I	7,403		7,403	皆増
実質単年度収支 (F+G-H+I) J	△ 212,932	4,035	△ 216,967	-

2 普通会計歳入歳出決算の状況

令和2年度の普通会計歳入決算の状況は、第10表のとおりで、それぞれの歳入科目の増減の内容は、一般会計とほぼ同様です。

性質別歳出決算の状況は、第11表のとおりで、義務的経費では、人件費が、退職手当の増や会計年度任用職員制度の開始により前年度に比べ7.8%の増加、扶助費が、児童扶養手当扶助費の減等により0.4%の減少、公債費が3.9%の減少となり、全体で1.1%の増加となっています。

投資的経費については、災害復旧事業費が増加したものの、普通建設事業費の補助事業費が私立保育所施設整備費補助金や新時代の学びを支える先端技術の活用推進事業費の増等により4.2%増加し、単独事業費は恩田運動公園スポーツパーク整備事業費や大型空き店舗利活用事業費の減等により7.1%減少したことから、全体で2.3%の減少となっています。

また、その他の経費については、貸付金が、事業資金保証料補給金補助金や金融機関貸付金の減等により5.1%減少したものの、物件費が、電算システム管理経費や学校給食運営経費の増等により17.1%の増加、補助費等が、特別定額給付金や中小企業等持続化支援金の皆増等により233.1%の増加となったことから、全体で75.3%の増加となっています。

なお、歳出性質別の構成比の推移は第3図のとおりです。

第10表 歳入決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

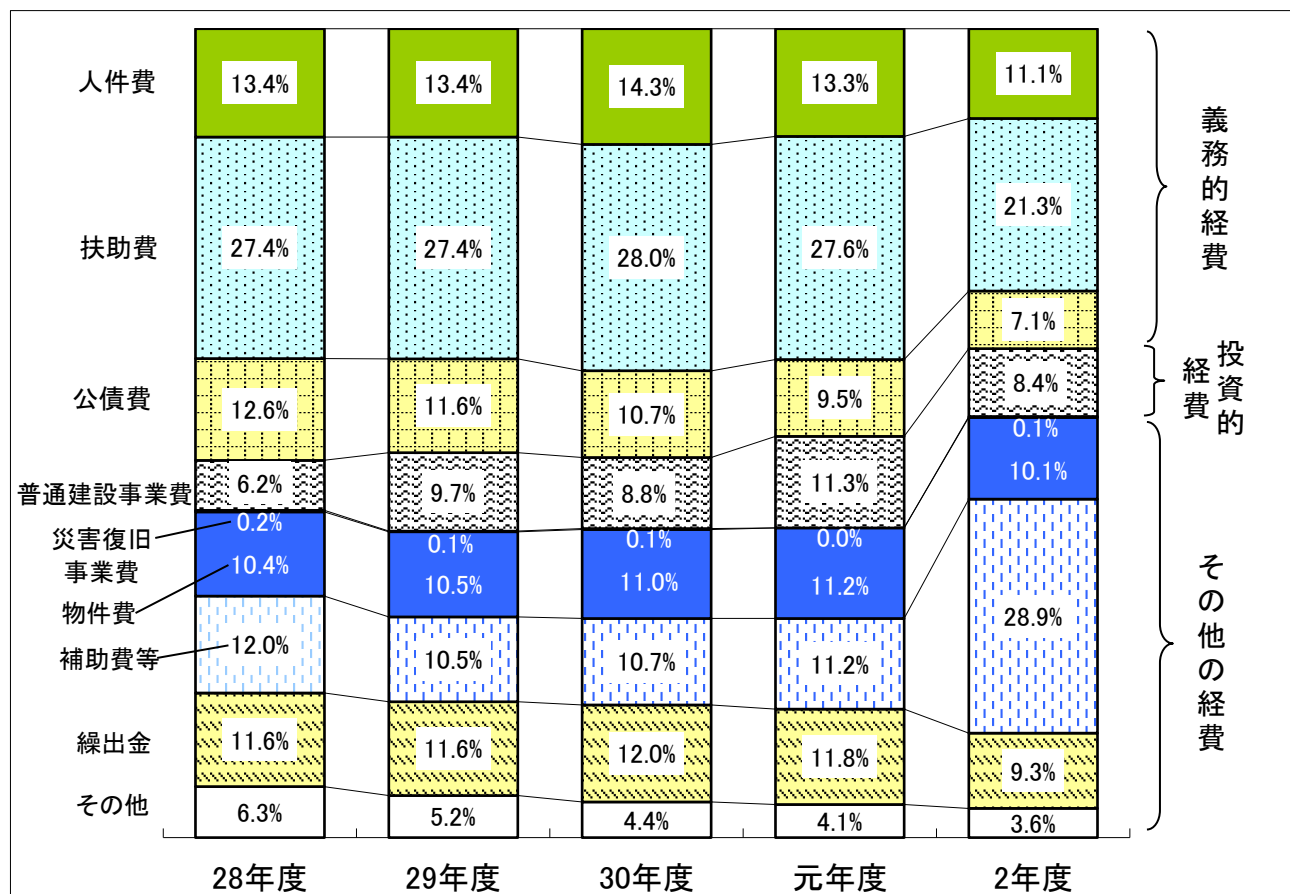
歳入科目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,063,978	27.5%	24,484,569	36.0%	△420,591	△1.7%
地方譲与税	501,885	0.6%	528,290	0.8%	△26,405	△5.0%
利子割交付金	39,367	0.0%	34,084	0.0%	5,283	15.5%
配当割交付金	85,663	0.1%	98,634	0.1%	△12,971	△13.2%
株式等譲渡所得割交付金	96,795	0.1%	50,546	0.1%	46,249	91.5%
法人事業税交付金	183,556	0.2%			183,556	皆増
地方消費税交付金	3,495,237	4.0%	2,859,931	4.2%	635,306	22.2%
ゴルフ場利用税交付金	16,588	0.0%	15,224	0.0%	1,364	9.0%
自動車取得税交付金			72,656	0.1%	△72,656	皆減
環境性能割交付金	41,853	0.0%	21,478	0.0%	20,375	94.9%
地方特例交付金	145,267	0.2%	277,002	0.4%	△131,735	△47.6%
地方交付税	8,853,071	10.1%	8,893,681	13.1%	△40,610	△0.5%
交通安全対策特別交付金	18,967	0.0%	18,288	0.0%	679	3.7%
分担金及び負担金	509,792	0.6%	734,618	1.1%	△224,826	△30.6%
使用料及び手数料	1,498,048	1.8%	1,719,410	2.6%	△221,362	△12.9%
国庫支出金	30,797,457	35.2%	11,563,237	17.0%	19,234,220	166.3%
県支出金	5,008,077	5.7%	4,741,732	7.0%	266,345	5.6%
財産収入	180,119	0.2%	214,781	0.3%	△34,662	△16.1%
寄附金	137,678	0.2%	307,890	0.4%	△170,212	△55.3%
繰入金	2,478,163	2.8%	1,784,457	2.6%	693,706	38.9%
繰越金	1,968,240	2.2%	1,604,602	2.4%	363,638	22.7%
諸収入	1,622,947	1.9%	1,875,241	2.8%	△252,294	△13.5%
市 債	5,758,200	6.6%	6,113,100	9.0%	△354,900	△5.8%
計	87,500,948	100.0%	68,013,451	100.0%	19,487,497	28.7%

第11表 性質別歳出決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1人件費	9,503,024	11.1%	8,816,379	13.3%	686,645	7.8%
2扶助費	18,131,013	21.3%	18,204,700	27.6%	△73,687	△0.4%
3公債費	6,048,556	7.1%	6,294,223	9.5%	△245,667	△3.9%
小計(義務的経費)	33,682,593	39.5%	33,315,302	50.4%	367,291	1.1%
4普通建設事業費	7,195,182	8.4%	7,429,778	11.3%	△234,596	△3.2%
(1)補助	2,718,396	3.2%	2,610,032	4.0%	108,364	4.2%
(2)単独	4,476,786	5.2%	4,819,746	7.3%	△342,960	△7.1%
5災害復旧事業費	87,170	0.1%	20,335	0.0%	66,835	328.7%
小計(投資的経費)	7,282,352	8.5%	7,450,113	11.3%	△167,761	△2.3%
6物件費	8,651,409	10.1%	7,389,795	11.2%	1,261,614	17.1%
7維持補修費	641,939	0.8%	632,551	1.0%	9,388	1.5%
8補助費等	24,643,088	28.9%	7,397,774	11.2%	17,245,314	233.1%
9積立金	1,725,679	2.0%	1,319,586	2.0%	406,093	30.8%
10投資及び出資金	1,500	0.0%	3,500	0.0%	△2,000	△57.1%
11貸付金	720,966	0.9%	760,052	1.1%	△39,086	△5.1%
12繰出金	7,925,493	9.3%	7,776,538	11.8%	148,955	1.9%
小計(その他の経費)	44,310,074	52.0%	25,279,796	38.3%	19,030,278	75.3%
計	85,275,019	100.0%	66,045,211	100.0%	19,229,808	29.1%

第3図 歳出性質別の構成比(普通会計)



3 普通会計の市債残高

普通会計ベースの市債残高の状況は、第12表のとおりで、令和2年度末では、659億4027万1千円となり、令和元年度末(659億8496万1千円)に比べ、4469万円減少しています。

市債残高の内訳は、建設地方債306億2982万7千円(対前年度6億677万4千円の増)、その他353億1044万4千円(同6億5146万4千円の減)となっており、建設地方債残高の増加は、本庁舎建設工事に係る市債9億5660万円(対前年度1億5340万円の増)の発行等によるものです。

なお、本庁舎建設事業債を除く令和2年度末の市債残高は637億8427万1千円となり、令和元年度末(647億8556万1千円)に比べ、10億129万円減少しています。

また、普通会計における市債を一般会計と同様に交付税算入分と単市返済分とに区分しますと、第13表のとおりで、令和2年度末市債残高のうち、交付税算入分が414億6442万8千円(構成比62.9%、前年度末より4億3551万9千円の減)、単市返済分が244億7584万3千円(同37.1%、同3億9082万9千円の増)となっています。

第12表 普通会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳				本庁舎建設事業債を除く現在高等	本庁舎建設事業債現在高等
		建設地方債	構成比	その他	構成比		
令和元年度末市債残高 ①	65,984,961 (3,751,170)	30,023,053	45.5%	35,961,908 (3,751,170)	54.5%	64,785,561	1,199,400
令和2年度市債発行額	5,758,200	3,479,500	60.4%	2,278,700	39.6%	4,801,600	956,600
令和2年度元金償還額	5,802,890 (275,343)	2,872,726	49.5%	2,930,164 (275,343)	50.5%	5,802,890	
令和2年度末市債残高 ②	65,940,271 (3,475,827)	30,629,827	46.5%	35,310,444 (3,475,827)	53.5%	63,784,271	2,156,000
② - ①	△ 44,690	606,774	-	△ 651,464	-	△ 1,001,290	956,600

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第13表 普通会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
令和元年度末市債残高 ①	65,984,961 (3,751,170)	41,899,947	63.5%	24,085,014 (3,751,170)	36.5%
令和2年度市債発行額	5,758,200	3,507,967	60.9%	2,250,233	39.1%
令和2年度元金償還額	5,802,890 (275,343)	3,943,486	68.0%	1,859,404 (275,343)	32.0%
令和2年度末市債残高 ②	65,940,271 (3,475,827)	41,464,428	62.9%	24,475,843 (3,475,827)	37.1%
② - ①	△ 44,690	△ 435,519	-	390,829	-

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

4 財政構造(普通会計)

令和2年度普通会計決算の財政構造指標は、次のとおりです。

ア 財政力指数(単年度) (0.730)

財政力指数は、高い団体ほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があり、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{当該年度基準財政収入額 (21,066,431 千円)}}{\text{当該年度基準財政需要額 (28,865,837 千円)}}$$

基準財政需要額が対前年度1.8%増加したものの、基準財政収入額が対前年度1.9%増加したため、前年度より0.001ポイント上昇しました。

イ 経常収支比率 (93.8%)

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられ、この比率が低いほど、新たな行政需要等に対処する余裕があることとなります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額 (35,012,120 千円)}}{\text{経常一般財源収入の総額 (37,307,051 千円)}} \times 100$$

人件費や物件費の増等により経常経費充当一般財源の額が対前年度比1.1%増加したものの、地方消費税交付金の増や減収補てん債(特例分)の皆増等により経常一般財源収入の総額が対前年度1.3%増加したため、前年度より0.3ポイント低下しました。

ウ 地方債現在高倍率 (179.7%)

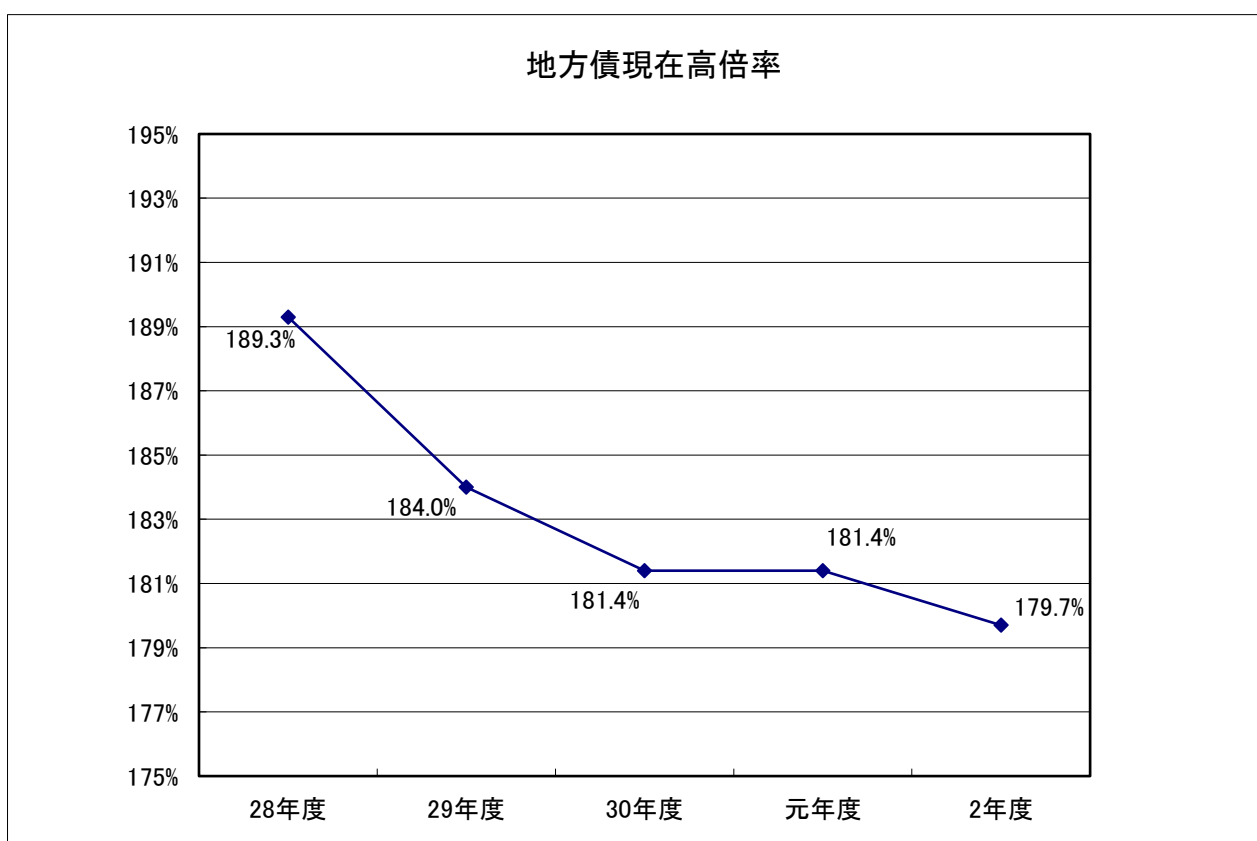
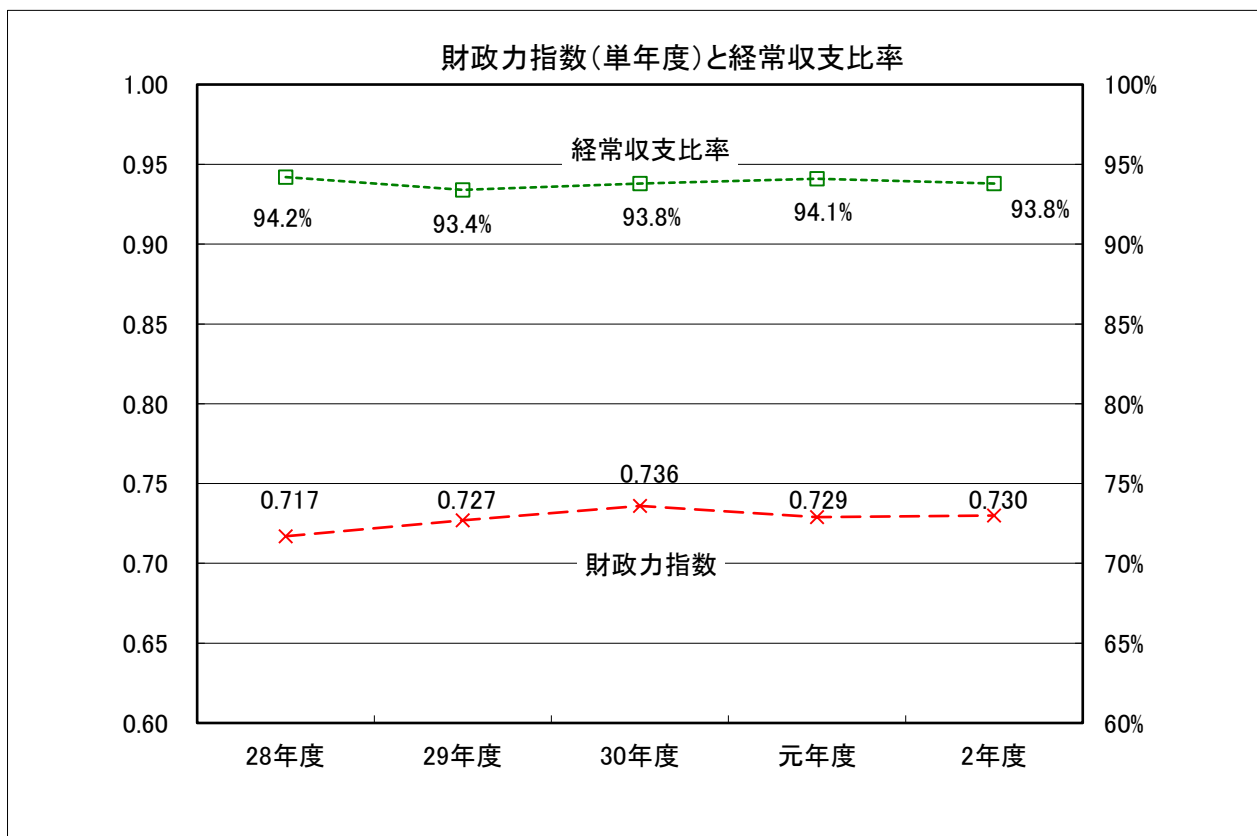
地方債現在高を標準財政規模で除した指数で、今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対し、どの程度になっているかを表すものであり、経年または他市との比較によって将来の公債費負担を把握する際の指標として有効です。

$$\text{地方債現在高倍率} = \frac{\text{年度末地方債現在高 (65,940,271 千円)}}{\text{当該年度の標準財政規模 (36,690,853 千円)}} \times 100$$

標準財政規模が対前年度0.9%増加したことに加え、地方債元金償還額約58.0億円に対し、体育施設整備事業債の皆減等により発行額が約57.6億円となったことにより、地方債現在高が対前年度0.1%減少したため、前年度より1.7ポイント低下しました。

なお、各指標の推移は、第4図(28頁)のとおりです。

第4図 財政分析指標の推移



V 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、地方公共団体の健全性を示す指標として、健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率が導入され、平成19年度決算から指標を議会に報告し、かつ、公表しなければならないとされています。

令和2年度決算に係る状況は、以下の通りです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

◎健全化判断比率

区分	健全化判断比率			早期健全化基準	財政再生基準
	令和2年度	令和元年度	増減		
実質赤字比率	－ %	－ %	－	11.55%	20%
連結実質赤字比率	－ %	－ %	－	16.55%	30%
実質公債費比率	3.1%	3.8%	△0.7	25%	35%
将来負担比率	24.6%	28.6%	△4.0	350%	

*「－」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

■ 地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、同様に、「財政再生計画」を定めなければなりません。

◎公営企業の資金不足比率

会計名		資金不足比率			経営健全化基準
		令和2年度	令和元年度	増減	
法適用企業	水道事業会計	－ %	－ %	－	20%
	下水道事業会計	－ %	－ %	－	
	交通事業会計	－ %	－ %	－	
法非適用企業	食肉センター事業特別会計	－ %	－ %	－	
	中央卸売市場事業特別会計	－ %	－ %	－	
	地方卸売市場事業特別会計	－ %	－ %	－	
	農業集落排水事業特別会計	－ %	－ %	－	

*「－」は、資金不足額がないことを表す。

* 地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業を「法適用企業」、地方財政法第6条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって、法適用企業以外のものを「法非適用企業」という。

■ 資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

1 健全化判断比率について

(1) 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の比率を示したもので、実質収支が赤字であれば、数値が計上されます。本市の令和2年度決算では、実質収支が黒字のため、比率は「-」で計上されます。

<算定式>

$$\text{実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模*}}$$

* 標準財政規模：市税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源を理論的に算定したもの

(2) 連結実質赤字比率

すべての会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の比率を示したもので、各会計の実質収支額(又は資金不足・剰余額)の合計が赤字であれば、数値が計上されます。本市の令和2年度決算では、各会計の実質収支額の赤字(又は資金不足)がないため、比率は「-」で計上されます。

<算定式>

$$\text{連結実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{連結実質赤字額(一般会計、特別会計、公営企業会計)}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率(3.1%)

標準財政規模のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの(準元利償還金*)を含めた、実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く)に充当されたものの比率で、過去3カ年の平均値で算定します。

本市の令和2年度決算では、分子である元利償還金の減等により、単年度では前年度より0.4ポイント低下し、3カ年平均では、前年度より0.7ポイント低下しました。

<算定式>

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金*)}}{\text{標準財政規模 - 基準財政需要額算入額}} - \frac{\text{(充当可能特定財源 + 基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - 基準財政需要額算入額}}$$

(3カ年平均)

実質公債費比率:3.1%(3カ年平均)

(単年度)		(6,041,092 + 2,092,951*)
令和2年度	2.70603	= $\frac{\text{---}}{\text{---}}$
		- (1,625,104 + 5,669,493)
令和元年度	3.12954	36,690,853 - 5,669,493
平成30年度	3.62433	

* 準元利償還金

- ① 満期一括償還の地方債の1年当たりの元金償還金相当額等
- ② 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等の繰出金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(利子補給等)
- ⑤ 一時借入金利子

(4) 将来負担比率(24.6%)

一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債に当たる額(将来負担額*)の標準財政規模に対する比率(分母は実質公債費比率と共通)を示したものです。
本市の令和2年度決算では、分子である充当可能財源等に算入する充当可能基金の額が増加したこと等により、前年度より4.0ポイント低下しました。

<算定式>

$$\text{将来負担比率(\%)} = \frac{\text{将来負担額*} - (\text{充当可能基金} + \text{充当可能特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に対する基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

$$24.6\% = \frac{104,127,599^* - (12,729,068 + 21,637,078 + 62,099,331)}{36,690,853 - 5,669,493}$$

*将来負担額

- ① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(公債費に準じるもの)
- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 加入組合等の地方債の元金償還に充てる負担等見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額
- ⑥ 設立法人(第三セクターなど)の負債等負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 加入組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

2 公営企業の資金不足比率について

資金の不足額の事業の規模(料金収入)に対する比率で、経営の悪化の度合いを示したものです。
本市の令和2年度決算では、各会計では資金の不足額がないことから、比率は「-」で計上されま

<算定式>

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金の不足額*}}{\text{事業の規模*}}$$

【法適用企業】

*資金の不足額 = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額

*事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

【法非適用企業】

*資金の不足額 = (実質赤字額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額

*事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

3 健全化判断比率等の対象となる会計について

健全化判断比率等の対象となる会計の範囲を図示すると、以下の通りです。

宇部市	一般会計等	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)						
		特別会計											
		公共用地造成											
	公営事業会計	特別会計	連結実質赤字比率					実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)			
		介護保険 国民健康保険 後期高齢者医療											
		特別会計											
	公営企業会計	食肉センター 中央卸売市場 地方卸売市場 農業集落排水	連結実質赤字比率								実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)
		企業会計											
		水道 下水道 交通											
	一部事務組合・広域連合												
宇部・阿知須公共下水道組合													
山口県市町総合事務組合													
宇部・山陽小野田消防組合													
山口県後期高齢者医療広域連合													
地方公社・第三セクター等			連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)							

*「地方公社・第三セクター等」は、(公財)宇部市常盤動物園協会、(公財)宇部市体育協会、(一財)宇部市文化創造財団、(株)にぎわい宇部、うべ未来エネルギー(株)があるが、損失補償契約を締結していないため、将来負担比率の対象とされない。

VI 財務書類 4 表

1 財務書類 4 表について

本市では、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月総務省）に基づき、財務書類4表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

(1) 作成の基準日

令和3年3月31日（令和2年度末）

ただし、出納整理期間内（令和3年4月1日～令和3年5月31日）の現金出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 財務書類の対象となる団体（会計）

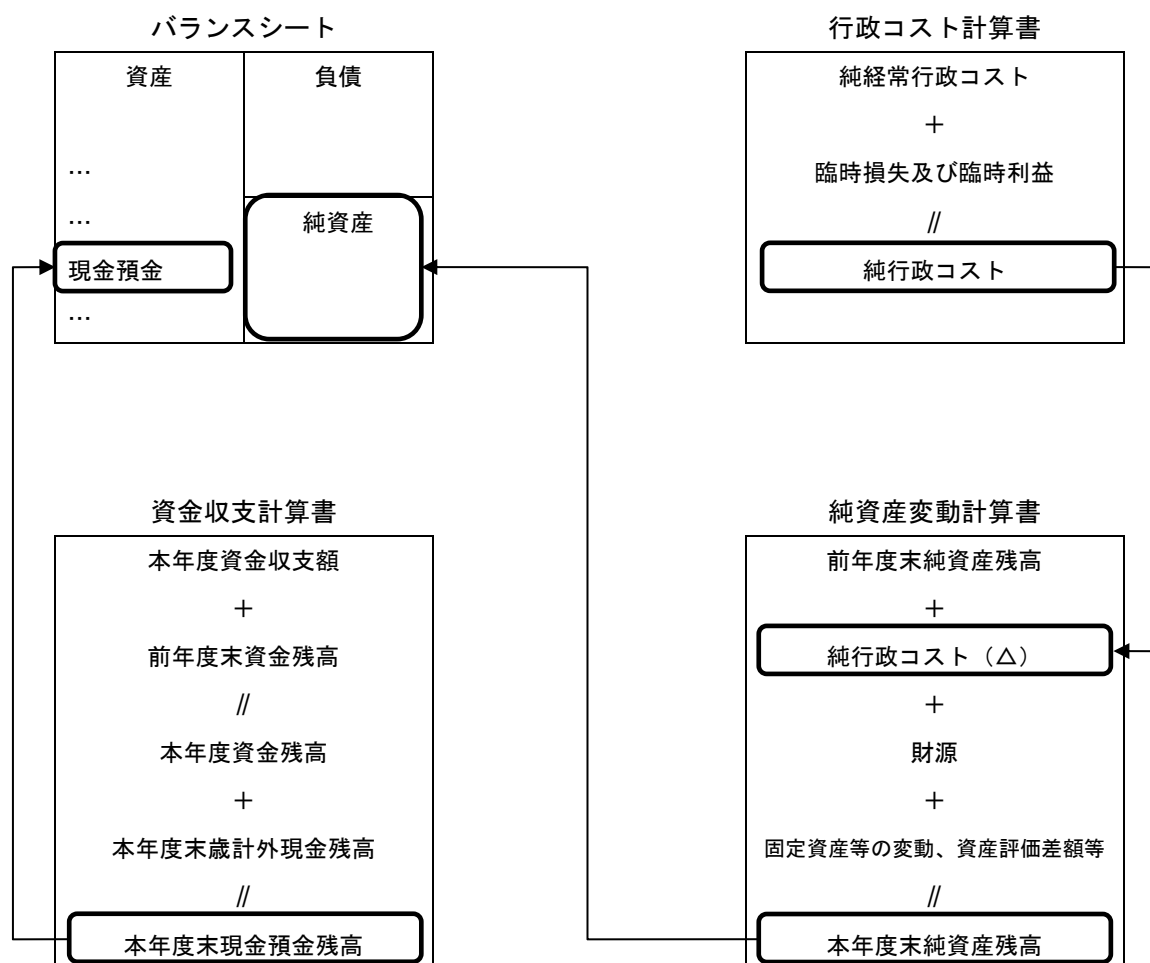
財務書類を一般会計等、全体、連結に区分し財務書類を作成します。

宇 部 市		一部事務組合・広域連合・第三セクター等
一般会計 公共用地造成事業	特別会計(公営事業会計) 水道事業 下水道事業 交通事業 食肉センター事業 介護保険事業 国民健康保険事業 後期高齢者医療 中央卸売市場事業 地方卸売市場事業 農業集落排水事業	宇部・阿知須公共下水道組合 山口県市町総合事務組合 宇部・山陽小野田消防組合 山口県後期高齢者医療広域連合 (公財)宇部市常盤動物園協会 (公財)宇部市体育協会 (一財)宇部市文化創造財団 (株)にぎわい宇部 うべ未来エネルギー(株)
← 一般会計等 →		
← 全体財務書類 →		
← 連結財務書類 →		

※ 全体及び連結財務書類については、令和4年3月31日までに作成予定です。

(3) 財務書類の相互関係

財務書類4表の相互関係は下記のとおりです。



(4) 統一的な基準による財務書類とは

財務書類は、自治体における単式簿記による現金主義会計を補完し、現金主義会計では把握しにくかった、ストック情報やコスト情報を見える化するものです。

複式簿記による発生主義会計の概念を取り入れ作成し、バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなります。

従来、決算統計データを活用して本市で作成していた総務省方式改定モデルの財務書類との主な相違点は、①伝票単位で複式仕訳を導入、②固定資産台帳の整備、③自治体ごとに様々だった基準の統一（比較可能性確保）の3点です。

より精緻なストック情報（資産と負債）や（現金支出を伴わないコストを含むフルコストでの）フロー情報によって、

「バランスシート」では、住民サービスを提供するために保有する資産と、それをどのような財源で賄うのかを、

「行政コスト計算書」では、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と当該サービスの直接の対価として得られる受益者負担の状況などを明確にしていけることができます。

2 一般会計等財務書類4表

本市の一般会計等における財務書類4表の概要は下記の通りです。

バランスシート
(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	151,782	1 固定負債	71,466
(1) 有形固定資産	137,578	(1) 地方債	60,241
(2) 無形固定資産	6	(2) 長期未払金	
(3) 投資その他の資産	14,198	(3) 退職手当引当金	11,225
ア 投資及び出資金	2,143	(4) 損失補償等引当金	
イ 投資損失引当金		(5) その他	
ウ 長期延滞債権	1,230	2 流動負債	6,504
エ 長期貸付金		(1) 1年内償還予定地方債	5,699
オ 基金	10,890	(2) 未払金	
カ その他		(3) 未払費用	
キ 徴収不能引当金	△ 64	(4) 前受金	
2 流動資産	6,276	(5) 前受収益	
(1) 現金預金	2,510	(6) 賞与等引当金	521
(2) 未収金	359	(7) 預り金	284
(3) 短期貸付金		(8) その他	
(4) 基金	3,407		
ア 財政調整基金	3,004		
イ 減債基金	403		
(5) 棚卸資産			
(6) その他			
(7) 徴収不能引当金			
資産合計	158,057	負債及び純資産合計	158,057

行政コスト計算書

(自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	77,353
1 業務費用	29,464
(1) 人件費	9,872
ア 職員給与費	7,500
イ 賞与等引当金繰入額	521
ウ 退職手当引当金繰入額	715
エ その他	1,136
(2) 物件費等	18,908
ア 物件費	12,866
イ 維持補修費	1,962
ウ 減価償却費	4,074
エ その他	6
(3) その他の業務費用	684
ア 支払利息	246
イ 徴収不能引当金繰入額	59
ウ その他	380
2 移転費用	47,889
(1) 補助金等	32,345
(2) 社会保障給付	10,091
(3) 他会計への繰出金	5,223
(4) その他	230
経常収益	2,834
1 使用料及び手数料	1,499
2 その他	1,335
純経常行政コスト	74,518
臨時損失	120
臨時利益	16
純行政コスト	74,622

資金収支計算書

(自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
1 業務活動収支	2,946
2 投資活動収支	△ 2,644
3 財務活動収支	△ 45
本年度資金収支額	258
前年度末資金残高	1,968
本年度末資金残高	2,226
前年度末歳計外現金残高	2,637
本年度歳計外現金増減額	△ 2,353
本年度末歳計外現金残高	284
本年度末現金預金残高	2,510

純資産変動計算書

(自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
前年度末純資産残高	78,105
純行政コスト(△)	△ 74,622
財源	73,992
税収等	38,180
国県等補助金	35,812
本年度差額	△ 630
資産評価差額	
無償所管換等	232
その他	2,380
本年度純資産変動額	1,983
本年度末純資産残高	80,088

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

バランスシートの前年度との比較

(単位:百万円)

【資産の部】	2年度	左の 構成比	元年度	増減額	【負債の部】	2年度	左の 構成比	元年度	増減額
1 固定資産	151,782	96.0%	152,095	△ 313	1 固定負債	71,466	45.2%	71,400	66
(1) 有形固定資産	137,578	87.0%	137,641	△ 63	(1) 地方債	60,241	38.1%	60,190	51
(2) 無形固定資産	6	0.0%	16	△ 10	(2) 長期未払金				
(3) 投資その他の資産	14,198	9.0%	14,438	△ 240	(3) 退職手当引当金	11,225	7.1%	11,210	15
ア 投資及び出資金	2,143	1.4%	2,142	1	(4) 損失補償等引当金				
イ 投資損失引当金					(5) その他				
ウ 長期延滞債権	1,230	0.8%	1,300	△ 70	2 流動負債	6,504	4.1%	8,955	△ 2,451
エ 長期貸付金					(1) 1年内償還予定地方債	5,699	3.6%	5,795	△ 96
オ 基金	10,890	6.9%	11,063	△ 173	(2) 未払金				
カ その他					(3) 未払費用				
キ 徴収不能引当金	△ 64	△0.0%	△ 67	3	(4) 前受金				
2 流動資産	6,276	4.0%	6,365	△ 89	(5) 前受収益				
(1) 現金預金	2,510	1.6%	4,606	△ 2,096	(6) 賞与等引当金	521	0.3%	522	△ 1
(2) 未収金	359	0.2%	232	127	(7) 預り金	284	0.2%	2,637	△ 2,353
(3) 短期貸付金			1	△ 1	(8) その他				
(4) 基金	3,407	2.2%	1,526	1,881	負債合計	77,970	49.3%	80,355	△ 2,385
ア 財政調整基金	3,004	1.9%	1,124	1,880	【純資産の部】	2年度	左の 構成比	元年度	増減額
イ 減債基金	403	0.3%	403	0	1 固定資産等形成分	155,188	98.2%	153,622	1,566
(5) 棚卸資産					2 余剰分(不足分)	△ 75,101	△47.5%	△ 75,517	416
(6) その他					純資産合計	80,088	50.7%	78,105	1,983
(7) 徴収不能引当金					負債・純資産合計	158,057	100%	158,460	△ 403
資産合計	158,057	100%	158,460	△ 403					

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

【市民1人当たりのバランスシート】

(単位:千円)

	2年度	元年度	増減額		2年度	元年度	増減額
資産合計	972	969	3	負債合計	479	491	△ 12
				純資産合計	493	478	15

* 対象人口 162,615人 163,544人

◎ バランスシートの分析

資産総額

令和2年度末の資産総額は1,581億円で、前年度と比較して4億円減少しています。これは、主に有形固定資産において、新たに計上した額が減価償却費を下回ったことなどによるものです。

負債

負債は780億円で、前年度と比較して24億円減少しています。これは、主に前年度の繰替運用終了により、預り金が減少したことによるものです。なお、資産に対する負債の比率は49.3%となっており、前年度の比率50.7%と比較して1.4ポイントの減少となりました。これは、現在ある資産の翌年度以降の負担が減少したことになります。

純資産

前年度と比較して、資産は4億円減少したものの、負債が24億円減少したため、純資産は20億円増加しました。

市民1人当たり

市民1人当たりの資産は97万2千円で、前年度と比較して3千円増加しています。

また、市民1人当たりの負債は47万9千円で、前年度と比較して1万2千円減少しています。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率(償却資産の取得価額に占める減価償却累計額の割合)は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標となるもので、償却資産の取得価額が212,043百万円、減価償却累計額が136,620百万円なので、全体の有形固定資産減価償却率は64.4%となります。

※本指標の有形固定資産には償却資産のうち物品及び建設仮勘定を含まないものとします。

(参考6) 施設別財務書類

公共施設における構成比が大きい市営住宅や学校関連施設のほか、施設運営等の検討を進めていくため、ごみ処理施設やときわ公園について、施設別財務書類の作成をしました。

各施設の純資産比率は70%前後で、多くの自治体が50~90%の間にあることから、およそ平均的な値であり、資産形成における現役世代と将来世代の負担は良いバランスであるといえます。

また、有形固定資産減価償却率は多くの自治体で50~70%となることから、ごみ処理施設は老朽化が進んだ状況であると考えられます。

さらに、行政サービスに係る経常費用に対する、サービスの対価として得られる経常収益の割合(受益者のコスト負担割合)は、多くの自治体の一般会計では3~6%となります。

これは、行政サービスを提供するために発生するコストは税収で賄うことを基本とするためと考えられますが、個別施設については、継続的なサービス提供や受益者以外の方からも理解を得るためにも、受益者負担の適正化を検討していく必要があると考えています。

(1) ごみ処理施設

バランスシート

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	2,510	1 固定負債	752
(1) 有形固定資産	2,508	(1) 地方債	70
ア 土地	58	(2) 退職手当引当金	682
イ 建物等	2,321	(3) その他	
ウ その他	129	2 流動負債	48
(2) 無形固定資産	2	(1) 1年内償還予定地方債	10
(3) 投資その他の資産		(2) 賞与等引当金	38
ア 投資及び出資金		(3) その他	
イ 長期延滞債権		負債合計	800
ウ 基金		純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	2,510
オ 徴収不能引当金		2 剰余分(不足分)	△ 800
2 流動資産		純資産合計	1,710
資産合計	2,510	負債及び純資産合計	2,510

※ごみ収集経費を含む

行政コスト計算書

(自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	2,305
1 業務費用	2,298
(1) 人件費	719
(2) 物件費等	1,579
ア 物件費	1,121
イ 維持補修費	339
ウ 減価償却費	118
エ その他	1
(3) その他の業務費用	
2 移転費用	7
経常収益	407
1 使用料及び手数料	313
2 その他	94
純経常行政コスト	1,898
臨時損失	
臨時利益	2
純行政コスト	1,896

※ごみ収集経費を含む

施設概要等

人口	162,615人
処理能力	ごみ焼却場 198t/24h
	リサイクルプラザ 70t/5h
じんかい収集量	33,688t
ごみ収集運搬車両台数	24台

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は1,710百万円となっていますが、固定資産等形成分が2,510百万円、剰余分が△800百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は2,510百万円なので、純資産比率は68.1%となります。(本年度普通会計ベースは、50.7%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が17,774百万円、減価償却累計額が15,453百万円なので、有形固定資産減価償却率は86.9%となっており、前年度と比較して、0.5ポイント増加しています。(本年度普通会計ベースは、64.4%)

純行政コスト

純行政コストは1,896百万円で、市民1人当たりの負担額は11,659円です。なお、受益者のコスト負担割合は17.7%となります。

(2) ときわ公園

バランスシート
(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	7,017	1 固定負債	2,077
(1) 有形固定資産	6,990	(1) 地方債	1,800
ア 土地	5,654	(2) 退職手当引当金	277
イ 建物等	1,324	(3) その他	
ウ その他	12	2 流動負債	206
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	190
(3) 投資その他の資産	27	(2) 賞与等引当金	16
ア 投資及び出資金	10	(3) その他	
イ 長期延滞債権		負債合計	2,283
ウ 基金	17	純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	7,017
オ 徴収不能引当金		2 余剰分(不足分)	△ 2,283
2 流動資産		純資産合計	4,734
資産合計	7,017	負債及び純資産合計	7,017

行政コスト計算書

(自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	928
1 業務費用	872
(1) 人件費	307
(2) 物件費等	558
ア 物件費	377
イ 維持補修費	96
ウ 減価償却費	85
エ その他	
(3) その他の業務費用	7
2 移転費用	56
経常収益	69
1 使用料及び手数料	66
2 その他	3
純経常行政コスト	859
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	859

施設概要等

人口	162,615人
入園者数	54.8万人
公園面積	189.4ha

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は4,734百万円となっていますが、固定資産等形成分が7,017百万円、剰余分が△2,283百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は7,017百万円なので、純資産比率は67.5%となります。(本年度普通会計ベースは、50.7%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が3,045百万円、減価償却累計額が1,721百万円なので、有形固定資産減価償却率は56.5%となります。(本年度普通会計ベースは、64.4%)

純行政コスト

純行政コストは859百万円で、市民1人当たりの負担額は5,282円です。なお、受益者のコスト負担割合は7.4%となります。

(3) 市営住宅

バランスシート
(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	20,667	1 固定負債	4,030
(1) 有形固定資産	20,632	(1) 地方債	3,918
ア 土地	10,321	(2) 退職手当引当金	112
イ 建物等	10,157	(3) その他	
ウ その他	154	2 流動負債	252
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	246
(3) 投資その他の資産	35	(2) 賞与等引当金	6
ア 投資及び出資金		(3) その他	
イ 長期延滞債権	40	負債合計	4,282
ウ 基金		純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	20,667
オ 徴収不能引当金	△ 5	2 余剰分(不足分)	△ 4,275
2 流動資産	7	純資産合計	16,392
資産合計	20,674	負債及び純資産合計	20,674

行政コスト計算書

(自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	1,200
1 業務費用	1,187
(1) 人件費	112
(2) 物件費等	1,067
ア 物件費	324
イ 維持補修費	215
ウ 減価償却費	528
エ その他	
(3) その他の業務費用	8
2 移転費用	13
経常収益	649
1 使用料及び手数料	638
2 その他	11
純経常行政コスト	551
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	551

施設概要等

人口	162,615人
総管理戸数	3,273戸
入居戸数	2,858戸
入居者数	5,233人

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は16,392百万円となっていますが、固定資産等形成分が20,667百万円、剰余分が△4,275百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は20,674百万円なので、純資産比率は79.3%となります。(本年度普通会計ベースは、50.7%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が26,843百万円、減価償却累計額が16,685百万円なので、有形固定資産減価償却率は62.2%となります。(本年度普通会計ベースは、64.4%)

純行政コスト

純行政コストは551百万円で、市民1人当たりの負担額は3,388円です。なお、受益者のコスト負担割合は54.1%となります。

(4) 学校関連施設

バランスシート
(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	28,093	1 固定負債	8,616
(1) 有形固定資産	28,057	(1) 地方債	8,195
ア 土地	10,594	(2) 退職手当引当金	421
イ 建物等	16,629	(3) その他	
ウ その他	834	2 流動負債	565
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	541
(3) 投資その他の資産	36	(2) 賞与等引当金	24
ア 投資及び出資金	4	(3) その他	
イ 長期延滞債権	1	負債合計	9,181
ウ 基金	31	純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	28,093
オ 徴収不能引当金		2 余剰分(不足分)	△ 9,181
2 流動資産		純資産合計	18,912
資産合計	28,093	負債及び純資産合計	28,093

行政コスト計算書

〔自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日〕

(単位:百万円)

	金額
経常費用	4,279
1 業務費用	4,237
(1) 人件費	420
(2) 物件費等	3,792
ア 物件費	2,407
イ 維持補修費	589
ウ 減価償却費	796
エ その他	
(3) その他の業務費用	25
2 移転費用	42
経常収益	226
1 使用料及び手数料	
2 その他	226
純経常行政コスト	4,053
臨時損失	1
臨時利益	
純行政コスト	4,054

施設概要等

人口	162,615人
学校数	36校
学級数	503学級
児童生徒数	11,614人

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は18,912百万円となっていますが、固定資産等形成分が28,093百万円、剰余分が△9,181百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は28,093百万円なので、純資産比率は67.3%となります。(本年度普通会計ベースは、50.7%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が36,922百万円、減価償却累計額が20,293百万円なので、有形固定資産減価償却率は55.0%となります。(本年度普通会計ベースは、64.4%)

純行政コスト

純行政コストは4,054百万円で、市民1人当たりの負担額は24,930円です。なお、受益者のコスト負担割合は5.3%となります。

